



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告 (建設工事)

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を含む))

資格

競争参加者の資格に関する公示

招請

資料提供招請に関する公表
意見招請に関する公示

随意契約

随意契約に関する公示

落札

落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月7日

支出負担行為担当官

国立国会図書館総務部副部長

会計課長事務取扱 小熊 美幸

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 国内刊行図書 (法令資料) のデジタル化 約650万コマ (予定)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月19日
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は総合評価方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類 (以下「提案書」という。)を提出すること。入札者は、1コマ当たりの単価とする。入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、支払においては、入札金額に作製コマ数を乗じた金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)に消費税額及び地方消費税額を加えた金額を支払金額とする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度国立国会図書館競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の製造」若しくは「役務の提供等」のA若しくはBの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、提案書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。
 - (4) 当該作業に係る実施実績があり、当該作業に関する技術及び設備を有することを証明できる者であること。
 - (5) 「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」 (平成26年国図会1406251号) に基づく指名停止を受けていないこと。
 - (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- #### 3 入札書等の提出場所等
- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1 国立国会図書館総務部会計課調達係 野村明日香 電話03-3581-0714 FAX 03-3597-9406
電子メールml-digi-jimul@ndl.go.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子ファイルで交付する。交付を希望する者は、3(1)の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。電子ファイル以外の方法での交付を希望する者は、3(1)の問合せ先に連絡すること。
 - ① 標題 上記1(2)の件名を記載
 - ② 本文 交付申請者の住所、氏名、所属 (法人名)、電話番号、メールアドレス
 - (3) 入札説明会の日時、場所等
 - ① 日時 令和7年4月23日14時00分
 - ② 場所 国立国会図書館東京本館新館3階 人事課研修室
 - ③ 参加申込み 入札説明会に参加を希望する者は、出席予定者を令和7年4月22日17時00分までに上記3(1)の問合せ先に連絡すること。応札希望者はできる限り参加すること。
 - (4) 提案書等の提出期限 令和7年5月28日12時00分 (郵送の場合は必着のこと。)

- (5) 入札書の受領期限 令和7年6月12日12時00分 (郵送の場合は必着のこと。)
- (6) 開札の日時及び場所
 - ① 日時 令和7年6月13日14時00分
 - ② 場所 国立国会図書館東京本館本館4階 会計課会議室1
- 4 その他
 - (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す提案書等を作成し、提案書等の提出期限までに提出すること。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等 (以下「性能等」という。)のうち、最低限の要件を全て満たしている性能等を提案した者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
 - (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OGUMA Miyuki, Deputy Director General, Administrative Department (also doubles as) Director, Accounts Division, National Diet Library
 - (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Digitization of legal books in the National Diet Library, 6,500,000 frames (estimated quantity)
 - (4) Fulfillment period: as in the tender documentation
 - (5) Fulfillment place: as in the tender documentation

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have Grade A or B in “manufacture of product” or “offer of services” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ have experience of the said works, equipment and technology for the said works.
 - ⑤ have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.
- (7) Time-limit for proposal and certification: 12:00, May 28, 2025
- (8) Time-limit for tender: 12:00, Jun 12, 2025
- (9) Contact point for the notice: NOMURA Asuka, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1—10—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8924 Japan TEL 03—3581—0714 FAX 03—3597—9406
E-mail ml-digi-jimul@ndl.go.jp

○第 2 号 (No. 2)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 国内刊行図書 (官庁小冊子) のデジタル化 約230万コマ (予定)

(3) 第 1 号 1 (3)に同じ。

(4) 履行期限 令和 8 年 3 月19日

(5)及び(6) 第 1 号 1 (5)及び(6)に同じ。

2 競争参加資格 第 1 号 2 に同じ。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—8924 東京都千代田区永田町 1—10—1 国立国会図書館総務部会計課調達係 野村明日香 電話03—3581—0714 F A X 03—3597—9406

電子メールml-digi-jimul@ndl.go.jp

(2)、(3)及び(4) 第 1 号 3 (2)、(3)及び(4)に同じ。

(5) 入札書の受領期限 令和 7 年 6 月16日12時00分 (郵送の場合は必着のこと。)

(6) 開札の日時及び場所

① 日時 令和 7 年 6 月17日14時00分

② 第 1 号 3 (6)②に同じ。

4 その他 第 1 号 4 に同じ。

5 Summary

- (1), (2), (4), (5), (6) and (7) The same as the Notice No. 1 5(1), (2), (4), (5), (6) and (7)
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Digitization of leaflets issued by national and local governments in the National Diet Library, 2,300,000 frames (estimated quantity)
- (8) Time-limit for tender: 12:00, Jun 16, 2025
- (9) Contact point for the notice: NOMURA Asuka, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1—10—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8924 Japan TEL 03—3581—0714 FAX 03—3597—9406
E-mail ml-digi-jimul@ndl.go.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 7 日

支出負担行為担当官

科学警察研究所総務部会計課長 佐藤 睦

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 12

○第 6 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 24

(2) 調達件名及び数量

交通管制情報収集システム整備借上 1 式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 借上期間 入札説明書による。

(5) 納入場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額にそれぞれ当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度内閣府競争参加資格 (全省庁統一資格) において「役務の提供等」の A、B、C 又は D の等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 競争参加資格の申請の時期および場所 「競争参加者の資格に関する公示」(平成30年11月26日付官報) に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒277—0882 千葉県柏市柏の葉 6 丁目 3 番地 1 科学警察研究所総務部会計課 中根 電話04—7135—8001 内線2266

(2) 入札説明書の交付方法 上記 3 の(1)の交付場所にて随時交付する。

(3) 入札書の受領期限 令和 7 年 6 月 3 日17時00分 (郵送による場合は、令和 7 年 6 月 3 日17時00分必着とする。)

(4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 4 日14時00分 科学警察研究所総務部会計課入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに上記 2 の(3)を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し、科学警察研究所から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Sato Makoto, Chief of Accounting Section, General Affairs Department, National Research Institute of Police Science.
- (2) Classification of the services to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Lease of Traffic Control Data Collection System
- (4) Lease Period: As shown in the tenderdocumentation.
- (5) Delivery Place: As shown in the tenderdocumentation.

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
- ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade A, B, C or D “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
 - ④ Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.
 - ⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from Japanese government and the state concerned still continues.
- (7) Time-limit for tender: 17:00 3 June, 2025
- (8) Other: For details concerning this tender, refer to the tender documentation.
- (9) Contact point for the notice: Nakane, Accounting Section, General Affairs Department, National Research Institute of Police Science, 6-3-1, Kashiwan-oh, Kashiwa-shi, Chiba-ken, 277-0882 Japan TEL 04-7135-8001 Ext. 2266

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年4月7日
 支出負担行為担当官
 デジタル庁会計担当参事官 杉本 敬次

◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名及び数量 公共サービスメッシュ機関情報連携サービスの運用・保守業務 一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、「政府電子調達（GEP S）システム」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」[A]又は「B」の等級に格付けされた者であること。
- (4) デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出先等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1番3号東京ガーデンテラス紀尾井町20階 デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班 電話070-7416-9924
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「政府電子調達（GEP S）システム」に掲載する。
 - (3) 入札説明会 なし
 - (4) 技術等提案書の提出期限 令和7年5月19日12時00分
 - (5) 入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
 ア 入札書の提出期限 令和7年6月6日12時00分（郵送による場合は必着のこと）
 イ 開札の日時 令和7年6月9日15時00分
 ウ 開札の場所 デジタル庁入札室
- #### 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（GEP S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
 - (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Public Service Mesh (Operation and maintenance of Interagency information linkage), 1 set
- (4) Service period: as in the tender documentation
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have Grade “offer of services etc” A or B in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
 - ④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
- (7) Time-limit for Tender: 12:00 PM, 19 May, 2025.
- (8) Contact point for the notice: Accounting Division, Digital Agency, 1-3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0094 Japan TEL 070-7416-9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 7 日

支出負担行為担当官

総務省自治大学校庶務課長 齋藤 勉

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び予定数量 空冷式ヒートポンプチャラー 2 台更新作業
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (5) 引渡場所 自治大学校
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 5 月 30 日午後 3 時 30 分 自治大学校管理棟 2 階大会議室

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A 又は B 等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札者に求められる義務等 入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和 7 年 5 月 28 日午後 5 時までに、下記 5 に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を供給できると認められた者に限り入札の対象とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4 入札書の提出 入札書は封筒に入れ封印し、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、令和 7 年 5 月 28 日午後 5 時までに、下記 5 に示す場所に提出すること。

5 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒190—8581 東京都立川市緑町 10 番地の 1
総務省自治大学校庶務課 木村 哲也 電話
042—540—4501

6 その他

- (1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 入札書の記載方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

7 Summary

- (1) Contracting entity : Tsutomu Saitou, Director of General Affairs Division, Local Autonomy College of the Ministry of Internal Affairs and Communications
- (2) Classification of the products to be procured : 16
- (3) Subject matter of the contract : Renewal of two air-cooled heat pump chillers
- (4) Performance period : From the day after the contract is concluded to 31 March 2026
- (5) Delivery place : Local Autonomy College
- (6) Time limit of tender : 5 : 00 PM 28 May 2025
- (7) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

nors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A or B on “Offer of services” in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders MIC (Single qualification for every ministry and agency)

④ meet the qualification requirements which the Obligor Officer May specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(8) Contact point for the notice : Tetsuya Kimura, General Affairs Division, Local Autonomy College of the Ministry of Internal Affairs and Communications, 10—1 Midoricho Tachikawa-city, Tokyo 190—8581 Japan TEL 042—540—4501

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 7 日

支出負担行為担当官

総務省自治大学校庶務課長 齋藤 勉

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び予定数量 自治大学校照明設備の更新作業 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (5) 引渡場所 自治大学校
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 6 日午後 2 時 30 分 自治大学校管理棟 2 階大会議室

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A、B 又は C 等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札者に求められる義務等 入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和 7 年 5 月 28 日午後 5 時及び令和 7 年 6 月 4 日午後 5 時までに、下記 5 に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を供給できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4 入札書の提出 入札書は封筒に入れ封印し、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、令和 7 年 6 月 4 日午後 5 時までに、下記 5 に示す場所に提出すること。

5 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒190—8581 東京都立川市緑町 10 番地の 1
総務省自治大学校庶務課 木村 哲也 電話
042—540—4501

6 その他

(1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札

(2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 入札書の記載方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額

に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

7 Summary

- (1) Contracting entity: Tsutomu Saitou, Director of General Affairs Division, Local Autonomy College of the Ministry of Internal Affairs and Communications
- (2) Classification of the products to be procured: 16
- (3) Subject matter of the contract: Renewal of lighting equipment at Local Autonomy College of the Ministry of Internal Affairs and Communications 1 set.
- (4) Performance period: From the day after the contract is concluded to 31 March 2026
- (5) Delivery place: Local Autonomy College
- (6) Time limit of tender: 5:00 PM 4 Jun 2025
- (7) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade A or B or C on “Offer of services” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders MIC (Single qualification for every ministry and agency)

- ④ meet the qualification requirements which the Obliging Officer May specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

- (8) Contact point for the notice: Tetsuya Kimura, General Affairs Division, Local Autonomy College of the Ministry of Internal Affairs and Communications, 10-1 midoricho tachikawa-city, Tokyo 190-8581 Japan TEL 042-540-4501

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 7 日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長 杉山 徳明

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等特定役務及び数量 在留カード等の I C チップデータ読取アプリケーションの設計・開発・テスト等 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 仕様書のとおり。
- (5) 履行場所 出入国在留管理庁次長が指定する場所

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において A 又は B の等級に格付けされた者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100-8973 東京都千代田区霞が関 1-1-1 出入国在留管理庁総務課システム予算係 長田、美濃 電話03-3592-7516

- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システム及び上記 3 の(1)の場所にて公告日より交付する。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 28 日 17 時 00 分

- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 5 月 29 日 16 時 00 分 電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。

なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

- (7) 手続における交渉の有無 無

- (8) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

- (9) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGIYAMA Noriaki, Obliging officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.

- (2) Classification of the services to be required: 71, 27

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Design, development and test etc. of Reading Application of IC chip data in residence card etc., 1 set

- (4) Fulfillment period: The period will be specified later.

- (5) Fulfillment place: The place will be specified later.

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Offer of services” in terms of the qualification for

participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time-limit for tender: 17:00 28 May, 2025

(8) Contact point for the notice: Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8973 Japan. TEL 03—3592—7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 7 日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長 小平 武史

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

○第 1 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、133、27

(2) 購入等件名及び数量

国税電子申告・納税システム（e-Tax）及び免税販売管理システム等のヘルプデスク業務の委託 一式

(3) 調達案件の仕様等 調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。

(4) 委託期間 契約締結日から令和 12 年 3 月 31 日まで

(5) 履行場所 当庁の指定する場所。

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10%に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和 7・8・9 年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。

(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100—8978 東京都千代田区霞が関三丁目 1 番 1 号 国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。

(2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 4 月 22 日 13 時 30 分 中央合同庁舎第 4 号館共用会議室 419 会議室

(4) 証明書等の受領期限 令和 7 年 5 月 28 日 17 時 00 分

(5) 入札書の受領期限 令和 7 年 6 月 17 日 17 時 00 分

(6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 20 日 10 時 30 分 国税庁第五会議室

4 調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者をもって入札した者を落札者とするがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和 6 年 3 月 29 日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

(9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第一係 佐々木由貴 電話 03—3581—4161 内線 3531

(10) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary (No. 1)

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOHIRA Takeshi Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency

(2) Classification of the services to be procured: 71, 133, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required: Supplies such as the machinery for telephone consultation and help desk such as e-Tax and tax-free sales management system 1 set

(4) Service period: 31 March 2030

(5) Service place: Location specified by National Tax Agency

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(c) have Grade “A or B” offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

(d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including persons specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

(e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract

- (f) Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
- (7) Time-limit for tender : 17:00 17 June 2025
- (8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
- (9) Contact point for the notice : SASAKI Yuki Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1-1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8978 Japan TEL 03-3581-4161 ex 3531
- 第2号
- 1 調達内容
- (3)、(5)、(6)は、第1号の1(3)、(5)、(6)に同じ。
- (1) 品目分類番号 17
- (2) 購入等件名及び数量
令和7年度乗用自動車の購入等（区分1～区分6） 一式
- (4) 履行期限 令和8年3月13日
- 2 競争参加資格
- (1)、(2)、(4)、(5)は、第1号の2(1)、(2)、(4)、(5)に同じ。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1)、(2)は、第1号の3(1)、(2)に同じ。
- (3) 証明書等の受領期限 令和7年5月28日17時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和7年6月4日17時00分

- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月6日
区分1 : 14時00分
区分2 : 14時30分
区分3 : 15時00分
区分4 : 15時30分
区分5 : 16時00分
区分6 : 16時30分
国税庁第五会議室
- 4 調達ポータル利用
第1号の4に同じ。
- 5 その他
- (1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(7)、(8)、(10)は、第1号の3(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(7)、(8)、(10)に同じ。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を示した入札者であって、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書において定める総合評価落札方式をもって落札者を定める。
- (9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第二係 佐藤 翔子 電話番号03-3581-4161 内線3645
- 6 Summary (No. 2)
- (1)、(5)、(6)(a)、(b)、(d)、(e)、(8) The same with the Notice above No. 1)
- (2) Classification of the services to be procured : 17
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Purchase of Automobiles etc ①～⑥ 1 set in the 2025 fiscal year
- (4) Delivery period : 13 March 2026.
- (6)(c) have Grade “A” or, “B” in manufacturing or sale etc in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ; Delivery period : 13 March 2026.
- (7) Time-limit for tender : 17:00 4 June 2025.

- (9) Contact point for the notice : SATO Shoko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1-1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8978 Japan TEL 03-3581-4161 ex 3645

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月7日

支出負担行為担当官

税務大学校副校長 北村 厚

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 11

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 件名及び数量 令和7年度税務大学校で使用する図書の購入（第1回）(区分1及び区分2) 22,525冊
- (3) 調達案件の特質等 調達案件の性質等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特質を有すること。
- (4) 履行期限 区分1 : 令和8年3月6日
区分2 : 令和8年3月31日
- (5) 履行場所 当方の指定する場所
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10%に相当する額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の販売」で「A」又は「B」等級に格付け

され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒351-0195 埼玉県和光市南2-3-7
税務大学校和光校舎総務課会計係
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月29日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所

区分1 令和7年5月30日10時00分
区分2 令和7年5月30日13時00分
税務大学校和光校舎税務情報センター1階入札室

4 調達ポータル利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 3 月 29 日付官報) に記載されている時期及び場所のとおり。
- (9) 問い合わせ先 税務大学校和光校舎総務課 会計係 品川 電話048—460—5000 内線 2129
- (10) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KITAMURA Astushi, Vice President, National Tax College.
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: The purchase of books (The first times) From the first group and the second group (The total number of 22,525 copies).
- (4) Delivery period: From a day of the contract conclusion to ①6 March 2026. ②31 March 2026.
- (5) Delivery place: Refer to the tender explanation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (c) have Grade “A” or “B” in sale in the Kanto・Koushinetsu area district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- (7) Time-limit for tender: 17:00 29 May 2025.
- (8) Other: For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
- (9) Contact point for the notice: SHINAGAWA Masaki Procurement Section, National Tax College Management and Coordination Division, 2—3—7, Minami, Wako city, Saitama, 351—0195, Japan. TEL 048—460—5000 ex. 2129

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 7 日

支出負担行為担当官

文部科学省大臣官房会計課長 堀野 晶三

◎調達機関番号 016 ◎所在地番号 13

○第 2 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量
宗教法人台帳システムの構築業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和 7 年 6 月 20 日から令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たって

は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和 7 年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」の A 又は B 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 6 年 3 月 29 日付け号外政府調達第 58 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (4) 文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—8959 東京都千代田区霞が関 3—2—2 文部科学省大臣官房会計課用度班専門職 鈴木 善晴 電話03—5253—4111 内線3409
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 4 月 25 日 15 時 00 分 文部科学省入札室
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 30 日 17 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 20 日 16 時 00 分 文部科学省入札室

4 電子調達システムの利用

本件の入札は、従来の「紙」による入札のほか、電子調達システムにより行う。電子調達システム URL <https://www.geps.go.jp/>

なお、詳細については入札説明書による。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他文部科学省発注工事請負等契約規則第11条第 1 項各号に掲げる入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HORINO Shozo, The Obligating Officer Director Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Renovation of the Religious Juridical Persons Database Systems 1 Set
- (4) Fulfillment period : From 20 June, 2025 through 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,

- C meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 30 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : SUZUKI Yoshiharu, Supplies Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 3-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8959 Japan, TEL 03-5253-4111 ex. 3409
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月7日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長 尾崎 守正
◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
食品衛生申請等システム改修及びガバメントクラウドへの移行一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、

- その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、G E P Sの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則1名とする）。この場合、事前に所定の手続きにより委任等を受ける者に対する電子委任状の発行を受けておくこと。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

- 3 照会先
- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2 中央合同庁舎第5号館11階（8号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班
契約第一係 岸添 電話03-5253-1111（内線7918）
※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月17日 入札説明書17参照
- (3) 入札書の提出期限 令和7年5月28日11時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月6日14時00分
政府電子調達（G E P S）上で開札を実施する。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
- また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札は無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務が履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成

された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無
(8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OZAKI Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
(2) Classification of the services to be procured: 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required: Additional development and migrate to the Government Cloud "The food business application system for licenses, export certificates and report of food recalls."
(4) Services period: From a contract day to March, 31, 2026
(5) Services place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single

qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
(7) Time-limit for tender: 11:00 May, 28, 2025
(8) Contact point for the notice: KISHIZOE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan TEL 03-5253-1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 尾崎 守正

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
(2) 調達件名及び数量
令和7年度情報セキュリティ監査支援業務一式
(3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間 契約日から令和8年3月31日まで
(5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
(6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費

税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA又はB等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
(7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 照会先

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館11階（8号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 小林 電話03-5253-1111（内線7914）
※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。
(2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月25日15時00分（質問等はメール・電話等に対応）

- (3) 入札書の提出期限 令和7年5月29日15時00分
(4) 開札の日時及び場所 令和7年6月16日15時00分 政府電子調達（G E P S）上で開札を実施する。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

- (5) 契約書作成の要否 要
(6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務が履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無 無
(8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OZAKI Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Assistance for Information security audit in 2025
- (4) Services period: From a contract day to March, 31, 2026
- (5) Services place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A" or "B" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

- (7) Time-limit for tender: 15:00 May, 29, 2025
- (8) Contact point for the notice: KOBAYASHI Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan TEL 03-5253-1111 (ext. 7914)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

支出負担行為担当官

経済産業省大臣官房会計課長 大貫 繁樹

◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 役務等件名及び数量
令和7年度経済産業省調査統計システムサービスの導入に伴うアプリケーション及びデータ移行業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年5月15日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は上記1(2)に関する総価で行う。なお、本件については入札に併せて提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 令和7・8・9年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であって「情報処理」の営業品目を選択した者であること。
- (3) 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- (4) 過去3年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1 経済産業省大臣官房会計課契約担当 濱田 幹夫 電話03-3501-1616（ダイヤルイン）
 - (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月15日15時30分 「Microsoft Teams」を用いて行う。
 - (3) 提案書・入札書の提出期限 令和7年5月29日12時00分（郵送による場合は必着のこと。）
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月16日11時00分 経済産業省大臣官房会計課入札室（本館1階財務省側入館ゲート外）
- 4 電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
- 5 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除。
 - (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき提案書を作成し、提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 支出負担行為担当官が採用できると判断した提案書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須としていた項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

- (7) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OHNUKI Shigeki, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: 2025fy Data migration and application modification associated with the renewal of system equipment for the statistics of Ministry of Economy, Trade and Industry, one set
- (4) Fulfillment place: as in the tender documentation.
- (5) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance

that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

- ② Have Grade A, B, C or D information processing (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- ③ Are not the subject of (a)an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI); (b)an order prohibiting them from concluding contracts with METI; or (c)an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system
- ④ Not having had a contract with the Ministry of Economy, Trade and Industry terminated within the past three years due to inadequate information management
- (6) Date and time for tender explanation online meeting : 15 : 30 15 April, 2025
- (7) Time-limit for tender : 12 : 00 29 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : HAMADA Mikio, Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1—3—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8901 Japan. TEL 03—3501—1616

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 7 日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長 梶本 洋之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発機械第 1 号 (No. 1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 購入等件名及び数量
道路パトロールカー (4×4、G) 外 9 台
(電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 27 日
- (5) 納入場所 支出負担行為担当官が指定する場所。
- (6) 入札方法 国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された交換差金(自動車重量税及び新規に購入する自動車に係るリサイクル料金等を含む)に、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額(自動車重量税及びリサイクル料金等を除く)の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額(自動車重量税及びリサイクル料金等を除く)の 110 分の 100 に相当する金額に自動車重量税及びリサイクル料金等を加算した金額を記載すること。また、自動車重量税(不課税)についてはその金額を、リサイクル料金等については、資金管理料金(消費税及び地方消費税を含む)と再資源化等預託金及び情報管理預託金(不課税)を区分し、入札時に「リサイクル料金等内訳書」を提出すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 07・08・09 年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B 又は C 等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
- (4) 当該調達物品又は類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。
- (5) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (7) 申請書等の受領期限から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (8) 電子調達システムを利用する場合は、電子証明書(ＩＣカード)を取得していること。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (10) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060—8511 札幌市北区北 8 条西 2 丁目
北海道開発局事業振興部機械課機械予算スタッフ 東 亮輔 電話 011—709—2311
内線 5399
- (2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
政府電子調達 (G E P S)
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記 3 (1) の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する(入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メール」の配信を希望する)に必ずチェックすること。。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記 3 (1) に問い合わせること。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ(申請書等)の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和 7 年 5 月 7 日 12 時 00 分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和 7 年 6 月 3 日 12 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 5 日 9 時 00 分 北海道開発局事業振興部機械課

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(申請書等)を所定の受領期限までに上記 3 (2) に示す URL に提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。
- なお、上記 ① 及び ② のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記 2 (2) に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記 3 (4) により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受

けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)により随時受け付け

る。

(9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAJIMOTO Hiroyuki, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Patrol car (4×4, Gasoline engine) Quantity: 9
- (4) Delivery period: 27 March 2026
- (5) Delivery place: The place specified by the Obliging Officer
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
- ④ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
- ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑥ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑦ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 p.m. 7 May 2025
- (8) Time limit for tender: 12:00 p.m. 3 June 2025
- (9) Contact point for the notice: HIGASHI Ryosuke, Machinery Budget Staff, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060—8511, Japan TEL 011—709—2311 ext. 5399

○開発機械第2号 (No. 2)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 購入等件名及び数量
ロータリ除雪車 (1.5m級、90kW級) 2台 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 開発機械第1号の1(3)に同じ。
- (4) 納入期限 令和7年11月28日
- (5) 開発機械第1号の1(5)に同じ。
- (6) 入札方法 国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- (7) 開発機械第1号の1(7)に同じ。

2 開発機械第1号の2に同じ。

3 入札書の提出場所等

- (1) 開発機械第1号の3(1)に同じ。
- (2) 開発機械第1号の3(2)に同じ。
- (3) 開発機械第1号の3(3)に同じ。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ(申請書等)の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年5月7日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年6月3日12時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月5日9時20分 北海道開発局事業振興部機械課

4 開発機械第1号の4に同じ。

5 Summary

- (1) The same with the notice above (No. 1)
- (2) Classification of the products to be procured: 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Rotary snow plow (1.5m class, 90kW class) Quantity: 2
- (4) Delivery period: 28 November 2025
- (5) The same with the notice above (No. 1)
- (6) The same with the notice above (No. 1)
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 p.m. 7 May 2025
- (8) Time limit for tender: 12:00 p.m. 3 June 2025
- (9) The same with the notice above (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 長谷川朋弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
債権管理システム (CRMS) 改良業務一式 (電子調達システム対象案件)
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書等による。

(4) 履行期間 契約締結の翌日から令和8年2月28日

(5) 履行場所 近畿地方整備局

(6) 入札方法 入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

(7) 電子調達システム (GEPS) の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格)「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)の別表に記載されている申請受付窓口 (近畿地方整備局総務部契約課ほか) にて随時受け付けている。
- (3) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者 (「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。)でないこと。

- (5) 入札説明書及び図書を3(3)の交付方法により、3(4)の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書に定める元請けとしての履行実績があり、実績が確認できる資料を提出した者であること。
- (8) 予定される業務管理責任者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。
- 3 申請書等及び入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 政府電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号大手前合同庁舎8階 国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長 石田 宗之 TEL06—6942—1141 (内線2536)
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記3(1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付する場所及び方法 電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 入札説明書及び図書等の交付期間 令和7年4月7日10時00分から令和7年5月7日12時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書類データ(申請書等)の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年5月7日12時00分
- (6) 電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間

令和7年6月6日10時00分から令和7年6月9日16時00分まで

- (7) 開札の日時及び場所 令和7年6月10日15時00分 国土交通省近畿地方整備局入札室

4 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(5)の受領期限までに入札書類データ(申請書等)を上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は上記3(5)の受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそ

れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HASEGAWA Tomohiro Director-General of Kinki Regional Development Bureau
- (2) Classification of services to be required: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Improved of the Credit Revenue Management System, 1 set
- (4) Fulfillment period: From the next day of the contract to February 28, 2026
- (5) Fulfillment place: Kinki Regional Development Bureau
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ② have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025/2026/2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
- ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

- ⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
- ⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑧ have proven records to have actually performed the contract stipulated in the tender manual
- ⑨ Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tender manual
- (7) Time-limit for submission of certificate: 12:00 7 May, 2025
- (8) Bid submission period: From 10:00 on 6 June, 2025 to 16:00 on 9 June, 2025
- (9) Contact point for the notice: ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540—8586, Japan TEL06—6942—1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長 林 正道

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 調達物品及び数量
令和7年度中国地方整備局管内河川専用通信設備製造 1式(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 調達物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月27日
- (5) 納入場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 入札説明書による。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
- なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。
- 一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の公示9その他(2)による手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 当該調達物品又はこれと同等の類似物品に係る納入又は製造実績があることを証明した者であること。
- (7) 当該調達物品等に関し、障害（故障等）が発生した場合の受付先を有していること。
- (8) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
- 電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 〒730—8530 広島県広島市中区上八丁堀6—30 国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係 加山 正裕 電話082—221—9231（内線2536）
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
- (4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和7年5月16日17時00分
- (5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年6月9日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月10日13時30分 国土交通省中国地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (8) 上記2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
- (10) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
- (11) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HAYASHI Masamichi
 Director General of Chugoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be Procured: 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: river-specific communication equipment 1 set
- (4) Delivery period: 27 March, 2026
- (5) Delivery place: As in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027
- ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
- ④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
- ⑦ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

- ⑧ have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
- (7) Time-limit for submission of certificate : 17:00 16 May 2025
- (8) Time-limit for tender : 17:00 9 June, 2025
- (9) Contact point for the notice : KAYAMA Masahiro First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6—30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730—8530 Japan TEL 082—221—9231 ex. 2536
- (10) acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月7日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長 林 正道

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
令和7年度中国地方整備局画像認識型事象検知システム改修 1式(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結の翌日から令和8年1月30日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書(以下、「申請書」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の公示9その他(2)による手続きを行った者を除く。)でないこと。
- (4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 当該役務と同種の役務に係る履行実績があることを証明した者であること。
- (7) 本件に関し、障害が発生した場合の受付先を有していること。
- (8) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒730—8530 広島県広島市中区上八丁堀6—30 国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係 加山 正裕 電話082—221—9231(内線2536)
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
(1)の問い合わせ先と同じ

- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送(着払い)による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
- (4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和7年5月16日17時00分
- (5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年6月9日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月10日11時00分 国土交通省中国地方整備局入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ(申請書等)を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (8) 上記2(2)に掲げる一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することができ、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
- (10) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
- (11) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYASHI Masamichi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be Procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Road incident detection device improvement 1 set
- (4) Fulfillment period : From the next day of a conclusion of a contract through 30 January, 2026
- (5) Fulfillment place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- ② have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027
- ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
- ④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned
- ⑦ have proven to have actually Regarding this matter, prepare a reception desk in the event of a failure
- ⑧ have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
- (7) Time-limit for submission of certificate : 17:00 16 May 2025
- (8) Time-limit for tender : 17:00 9 June, 2025
- (9) Contact point for the notice : KAYAMA Masahiro First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau,

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6—30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730—8530 Japan TEL 082—221—9231 ex. 2536

(10) acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年4月7日

支出負担行為担当官

第二管区海上保安本部長 長井 総和

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

○契物第13号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 11
- (2) 購入等件名及び数量
高速ディーゼル主機関（16V20F X）部品
買入（単価契約）
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月13日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 上記1(2)の物品の予定数量に対する総価で行う。落札者の決定に当たっては、

入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」Aの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達（G E P S）
<https://www.p-potal.go.jp/pps-web-biz/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL0570—000—683
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒985—8507 宮城県塩釜市真山通3—4—1 第二管区海上保安本部総務部経理課入札審査係 電話022—363—0111 内線2224
- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「入札情報」から、ダウンロードすること。
<https://www.kaiho.mlit.go.jp/02kanku/nyusatu/index.html>

- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年5月9日15時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年5月30日15時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月2日10時30分 第二管区海上保安本部4F入札室
- 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAI Nobukazu, Commander, 2nd Regional Coast Guard Headquarters.
- (2) Classification of the products to be procured : 11
- (3) Nature and Quantity of the products to be purchased : A parts of high speed diesel main engine for Japan Coast Guard patrol vessel.
- (4) Delivery limit : 13 March, 2026.
- (5) Delivery place : As shown in the tender documentation.

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- (a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
- (c) have Grade A “Selling” Tohoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender; 15:00, 30. May. 2025.
- (8) Contact point for the notice: Bid Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department 2nd Regional Coast Guard Headquarters, 3-4-1 Teizandori, Shiogama-city, Miyagi 985-8507 Japan. TEL 022-363-0111 ex. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月7日
支出負担行為担当官
第十一管区海上保安本部長 坂本誠志郎

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 47

〇十一契第312号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2 (項目1(2)①、②)
- (2) 購入等件名及び数量
- ① A重油買入(那覇・先島地区)(単価契約)
- ② 軽油(免税)買入(那覇・先島地区)(単価契約)
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による
- (4) 納入期限及び履行期限 仕様書のとおり
- (5) 納入場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法 項目1(2)の数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
- (7) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7年・8年・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B、C又はD等級(項目1(2)①、②)に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(平成30年11月26日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.geps.go.jp/>
問い合わせ先は、下記(2)に同じ
- (2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒900-8547 沖縄県那覇市港町2-11-1
第十一管区海上保安本部経理補給部経理課
入札審査係 又吉 電話098-867-0118 内線2223
- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明書の交付を希望する者は上記(2)の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記する。)並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 証明書等の受領期限 令和7年5月20日16時00分(項目1(2)①、②)
- (5) 入札書の受領期限 令和7年5月28日16時00分(項目1(2)①、②)
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月29日10時00分(項目1(2)①) 令和7年5月29日11時00分(項目1(2)②)
開札場所: 那覇港湾合同庁舎8階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAKAMOTO Seishiro, Commander, 11th Regional Coast Guard Headquarters.

- (2) Classification of the products to be procured: 2 (Item 5(3)①, ②)
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
- ① Fuel oil A (Naha/Sakishima area) (unit price contract)
- ② Light oil (tax exemption) (Naha/Sakishima area) (unit price contract)
- (4) Delivery period: As per the specifications
- (5) Delivery place: As per the specifications
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
- ③ have Grade A B C or D of “Selling” in Kyusyu・Okinawa (Item 5(3)①, ②) area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027 And to get Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- ④ The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time limit for tender: 16:00, 28, May, 2025. (Item 5(3)①, ②)
- (8) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.geps.go.jp/>

(9) Contact point for the notice: MATA-YOSHI Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 11th Regional Coast Guard Headquarters, 2-11-1, Minatomachi, Naha-city, Okinawa 900-8547 Japan TEL 098-867-0118 ex. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

支出負担行為担当官

環境省大臣官房会計課長 成田 浩司

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
石綿事前調査結果報告システムの機能改修に係る業務一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 入札説明書のとおりに
- (5) 履行場所 入札説明書のとおりに
- (6) 入札方法 入札金額については、保守料など仕様書に定める一切の諸経費を含め、賃貸借物件等の賃貸借期間相当賃貸借料に係る契約希望金額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子入札システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムに依りたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 環境省大臣官房会計課長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」、「その他」において、開札時まで、「A」、「B」、「C」又は「D」級に格付けされている者であること。
- (5) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
※なお、入札説明書は、電子調達システムから入手するものとする。
〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2（中央合同庁舎第5号館24階）環境省大臣官房会計課契約第二係 電話03-3581-3351（内線6036）
- (2) 入札書の受領期限 令和7年5月29日16時00分
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年5月30日14時30分 環境省第4会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあるとき、不適当であると認められるときは、予定価格の制限

の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とすることがある。

- (6) 手続における交渉の有無 無
 - (7) 詳細は入札説明書による。
- ### 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kouzi Narita, the Obligating Officer, Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of the Environment
 - (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Design and development related to functional improvement of asbestos reporting system
 - (4) Fulfillment period: as in the tender documentation
 - (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade A, B, C or D "Service" (Service of kinds of "Information processing" or "Other") in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Environment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027; ④prove to have no false statement in tendering documents;
 - (7) Time limit for tender: 4:00 PM, Mar, 29, 2025

(8) Contact point for the notice: Contract Section, Budget and Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of the Environment, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8975 Japan TEL 03-3581-3351 (Ext6036)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

分任支出負担行為担当官

防衛装備庁調達事業部

調達総括官 河合 寿士

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

○第5号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13、16
- (2) 購入等件名及び数量:
 - ① 組立式冷凍庫 22.5坪型（2室タイプ）1SE
 - ② 組立式冷凍冷蔵庫, 10.38坪型 1SE
 - ③ 組立式冷蔵庫, 4.24坪型 1SE
 - ④ 組立式冷凍冷蔵庫, 2.69坪型 1SE
 - ⑤ 組立式, 冷蔵庫, 2坪型 1SE
 - ⑥ 組立式冷凍庫, 1.94坪型 1SE
 - ⑦ 急速冷却機 1EA
 - ⑧ コールドユニット, 2号 1EA
 - ⑨ 組立式冷蔵庫, 1.5坪型 1SE
 - ⑩ 組立式冷凍庫, 2坪型 2SE
 - ⑪ コールドパンユニット 3EA
 - ⑫ 組立式冷蔵庫, 1坪型, 2号 2SE
 - ⑬ ユニットクーラヒータ（むらさめ型用）27AY
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 1(2)の件名により入札に付す。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- 1(2)①～⑫ 「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」
- 1(2)⑬ 「物品の製造」の「A」「B」「C」
- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162—8870 東京都新宿区市谷本村町5—1 防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第3班 電話03—3268—3111 内線35295
- (2) 紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
- 1(2)①～⑦ 令和7年5月28日18：00
- 1(2)⑧～⑬ 令和7年5月29日18：00
- (3) 開札の日時及び場所
- 1(2)① 令和7年5月29日13：10
- 1(2)② 令和7年5月29日13：30
- 1(2)③ 令和7年5月29日13：50
- 1(2)④ 令和7年5月29日14：10
- 1(2)⑤ 令和7年5月29日14：30
- 1(2)⑥ 令和7年5月29日14：50
- 1(2)⑦ 令和7年5月29日15：10
- 1(2)⑧ 令和7年5月30日13：10

- 1(2)⑨ 令和7年5月30日13：30
- 1(2)⑩ 令和7年5月30日13：50
- 1(2)⑪ 令和7年5月30日14：10
- 1(2)⑫ 令和7年5月30日14：30
- 1(2)⑬ 令和7年5月30日14：50
- 1(2)①～⑬ 防衛装備庁第1入札室

4 防衛装備品等調達システムの利用

本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 免除
- ② 契約保証金 落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
- ③ 5(2)②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAI Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Supplies and Arms) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency
- (2) Classification of the products to be procured : 13, 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
- ① FREEZER, PREFABRICATED, 1 set
- ② FREEZER, PREFABRICATED, 1 set
- ③ REFRIGERATOR, PREFABRICATED, 1 set
- ④ FREEZER, PREFABRICATED, 1 set
- ⑤ REFRIGERATOR, PREFABRICATED, 1 set
- ⑥ FREEZER, PREFABRICATED, 1 set
- ⑦ REFRIGERATOR FREEZER, MECHANICAL, FOOD, 1 each
- ⑧ REFRIGERATOR, MECHANICAL, FOOD, 1 each
- ⑨ REFRIGERATOR, PREFABRICATED, 1 set
- ⑩ FREEZER, PREFABRICATED, 2 set
- ⑪ REFRIGERATOR, MECHANICAL, FOOD, 3 each
- ⑫ REFRIGERATOR, PREFABRICATED, 2 set
- ⑬ UNIT COOLER HEATER, 27 assembly
- (4) Delivery period : as in the tender documentation
- (5) Delivery place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade :
6(3)①～⑫ A, B, C or D in the “Manufacture” or “Sale”

6(3)⑬ A, B or C in the “Manufacture” in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.

(7) Time-limit for tender :

6(3)①～⑦ 18：00 28 May 2025

6(3)⑧～⑬ 18：00 29 May 2025

(8) Contact point for the notice : Machinery and Vehicles Office Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5—1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162—8870 Japan. TEL 03—3268—3111 Ext. 35295

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

独立行政法人国立科学博物館

契約担当役 経営管理部長 澁谷 仁

◎調達機関番号 512 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 25
- (2) 購入等件名及び数量 ベルトコンベヤ式植
物さく葉標本自動撮影・画像処理システム
一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 国立科学博物館 筑波地区（茨城県つくば市天久保4-1-1）
- (6) 入札方法 入札金額は総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 以下のいずれにも該当しない者であること。
- ア) 契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）
- イ) 破産者で復権を得ない者
- ウ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者
- エ) 当館から取引停止の措置を受けている期間中の者
- (2) 令和07・08・09年度全省庁統一資格（関東・甲信越地域）の「物品の製造」又は「物品の販売」において、「A」又は「B」等級に格付けされている者であること。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒110-8718 東京都台東区上野公園7-20 国立科学博物館経営管理部財務課契約担当 電話03-5814-9830
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)のホームページにて掲載する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月30日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月13日10時00分 国立科学博物館上野本館事務棟1階会議室

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した資格等証明書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札書の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立科学博物館の契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting Entity : Hitoshi Shibuya, Director of Administration Department
- (2) Classification of the products to be procured : 25
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Automated photographing and image processing system for herbarium specimens using conveyor belts 1 set
- (4) Delivery period : 31, March, 2026
- (5) Delivery place : National Museum of Nature and Science, Tsukuba Research Departments
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender
- ① are not those who
- (A) don't have the capacity to enter into a contract. (except for minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract)

- (B) went bankrupt and did not get reinstated.
- (C) are listed in each item of Article 32, paragraph (1) of the Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Groups (Act No. 77 of 1991)
- (D) are under the period of suspension of trading instructed by National Museum of Nature and Science
- ② are those who shall
- (E) have the Grade A or B qualification in “manufacture of product” or “sales of product” in the Kanto・Koshinetsu area for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
- (F) prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- (7) Time Limit of tender : 17:00. 30 May, 2025
- (8) Contact Point for The Notice : Finance Division, National Museum of Nature and Science 7-20 Ueno Park Taito-ku Tokyo 110-8718 Japan TEL 03-5814-9830

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構

群馬工業高等専門学校事務部長 吉井 博幸

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 10

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 光電子分光分析装置一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 群馬工業高等専門学校

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B、C等級に格付けされている者であること。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 独立行政法人国立高等専門学校機構の契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒371-8530 群馬県前橋市鳥羽町580 群馬工業高等専門学校総務課経理係 齋藤 英里 電話027-254-9034
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月15日14時00分 群馬工業高等専門学校会議室A
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月30日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月16日14時00分 群馬工業高等専門学校会議室A

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に
参加を希望する者は、封印した入札書に本公
告に示した物品を納入できることを証明する
書類を添付して入札書の受領期限までに提出
しなければならない。入札者は、開札日の前
日までの間において、契約担当役から当該書
類に関し説明を求められた場合は、それに応
じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格
のない者の提出した入札書、入札者に求めら
れる義務を履行しなかった者の提出した入札
書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を
納入できると契約担当役が判断した入札者で
あって、独立行政法人国立高等専門学校機構
契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作
成された予定価格の制限の範囲内で最低価格
をもって有効な入札を行った入札者を落札者
とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : Hiroyuki Yoshii, The Ob-
ligating Officer Director-General Adminis-
tration Bureau, National Institute of Tech-
nology, Gunma College
- (2) Classification of the products to be pro-
cured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be
purchased : Photoelectron Spectroscopy
System 1 Set
- (4) Delivery period : By 31, March, 2026
- (5) Delivery place : National Institute of
Technology, Gunma College
- (6) Qualifications for participating in the
tendering procedures : Suppliers eligible for
participating in the proposed tender are
those who shall :
A not come under Article 4 and 5 of the
Regulation concerning the Contract for
National Institute of Technology, Japan,

- B have the Grade A, Grade B, Grade C
qualification during fiscal 2025 in the
Kanto・Koshinetsu area in sales of prod-
uct for participating in tenders by Single
qualification for every ministry and agen-
cy,
- C prove to have prepared a system to
provide rapid after-sales service and
maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the
products required by this notice, on the
date and to the place specified by the Ob-
ligating Officer,
- E meet the qualification requirements
which the Obligating Officer Director-
General may specify in accordance with
Article 6 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of
business order as instructed by the Ob-
ligating Officer Director-General.

- (7) Time limit of tender : 5 : 00 PM 30, May,
2025
- (8) Contact point for the notice : Eri Saito,
Accounting and Supplies Section, General
Affairs Division, National Institute of
Technology, Gunma College, 580 Toriba-
machi Maebashi-shi Gunma 371—8530 Ja-
pan, TEL 027—254—9034

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 7 日

契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構
新居浜工業高等専門学校事務部長
下元 利之

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 38

○第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 高周波大気溶解炉
一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日

- (5) 納入場所 新居浜工業高等専門学校
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書
に記載された金額に当該金額の10パーセント
に相当する額を加算した金額（当該金額に1
円未満の端数があるときは、その端数金額を
切り捨てるものとする。）をもって落札価格と
するので、入札者は、消費税及び地方消費税
に係る課税事業者であるか免税事業者である
かを問わず、見積もった契約金額の110分の
100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事
務取扱規則第 4 条及び第 5 条の規定に該当し
ない者であること。なお、未成年者、被保佐
人又は被補助人であって、契約締結のために
必要な同意を得ている者は、同条中、特別の
理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）にお
いて令和 7 年度に四国地域の「物品の販売」
の A、B 又は C 等級に格付けされている者で
あること。なお、当該競争参加資格について
は、令和 6 年 3 月 29 日付け号外政府調達第 58
号の官報の競争参加者の資格に関する公示の
別表に掲げる申請受付窓口において随時受け
付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・
メンテナンスの体制が整備されていることを
証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定す
る日時、場所に十分に納入することができる
ことを証明した者であること。
- (5) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事
務取扱規則第 6 条の規定に基づき、契約担当
役が定める資格を有する者であること。
- (6) 契約担当役から取引停止の措置を受けてい
る期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、
入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒792—8580 新居浜市八雲町 7 番 1 号 新
居浜工業高等専門学校総務課契約係 先山美
和子 電話0897—37—7835
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上
記 3 (1) の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 28 日 17 時
00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 6 日 14
時 00 分 新居浜工業高等専門学校会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に
参加を希望する者は、封印した入札書に本公
告に示した物品を納入できることを証明する
書類を添付して入札書の受領期限までに提出
しなければならない。入札者は、開札日の前
日までの間において、契約担当役から当該書
類に関し説明を求められた場合は、それに応
じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格
のない者の提出した入札書、入札者に求めら
れる義務を履行しなかった者の提出した入札
書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を
納入できると契約担当役が判断した入札者で
あって、独立行政法人国立高等専門学校機構
契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作
成された予定価格の制限の範囲内で最低価格
をもって有効な入札を行った入札者を落札者
とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : Toshiyuki Shimomoto,
The Obligating Officer Director-General
Administration Bureau, National Institute
of Technology, Niihama College
- (2) Classification of the products to be pro-
cured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be
purchased : High frequency atmospheric
melting furnace 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : National Institute of
Technology, Niihama College

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Institute of National Colleges of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Shikoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
- E meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
- (7) Time limit of tender : 17:00 28 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : Miwako Sakiyama, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Technology, Niihama College, 7-1 Yagumo-cho Niihama-shi 792-8580 Japan, TEL 0897-37-7835

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年4月7日
 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
 財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08
 ○第07-1401-1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入条件名及び数量 中性子源付帯冷却設備 制御盤PLC機器更新 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月26日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (詳細は仕様書による。)
- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
 - ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格 (全省庁統一資格) のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
 問合せ先 〒319-1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765-1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第1課 電話070-1370-7659
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年6月23日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月30日14時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
 本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) その他詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Replacement of PLC devices in control panel of ancillary cooling system for neutron source facility, 1 set
- (4) Delivery period ; By 26, February, 2026
- (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender ; 15:00 23, June, 2025
- (8) Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765-1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319-1184 Japan. TEL 070-1370-7659

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

経理責任者

独立行政法人国立病院機構本部

総務部長 坊野 静成

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 21
- (2) 購入等件名及び数量等 LED照明器具一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 納入場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 入札金額については、(3)に定める内容を充足するために要する一切の費用を、入札書に記載すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされ、各機器を納入する病院が所在する地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (2) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

- (3) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。

- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書等の交付場所、入札書の提出場所及び問合せ先 〒152—8621 東京都目黒区東が丘2丁目5番21号 独立行政法人国立病院機構本部 総務部 総務課 会計係長 常盤 浩一 電話03—5712—5050
Eメール 700-kaikei●mail.hosp.go.jp（迷惑メール防止のため、●は@に置き換えること）
- (2) 入札説明書の交付方法 上記「3(1)」の交付場所にて交付する。ただし、電子媒体による交付を希望する者は、件名に「【LED照明器具】入札説明書等交付希望」と記載し、(1)に記したメールアドレスに連絡すること。
- (3) 入札書等の受領期限 令和7年5月27日（火）17時00分（郵送する場合には受領期限までに必着のこと）
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月29日（木）11時00分 国立病院機構本部会議室12（1F）

4 その他

- (1) 入札及び契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した調達案件に対応できることを証明する書類を添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合には、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を遂行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official on charge of disbursement of the procuring entity: Shizunari Bouno, Director, General Affairs Department, National Hospital Organization Headquarters
- (2) Classification of the services to be procured: 21
- (3) Nature and quantity of the services to be required: LED lighting full set
- (4) Delivery period: as provided in the tender documents
- (5) Delivery place: as provided in the tender documents
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
 - ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the corresponding area;
 - ④ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. May 27th, 2025

- (8) Contact point for the notice: Koichi Tokiwa, Chief Clerk, General Affairs Division treasurer, General Affairs Department, National Hospital Organization Headquarters, 2—5—21 Higashigaoka Meguro-ku Tokyo 152—8621, Japan. TEL 03—5712—5050

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

横浜医療センター 院長 宇治原 誠

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 都市ガスの供給一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 契約期間 令和7年7月1日から令和8年6月30日まで。
- (5) 需要場所 独立行政法人国立病院機構横浜医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)調達件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。

- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B及びCの等級に格付され、関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒245—8575 神奈川県横浜市戸塚区原宿3—60—2 独立行政法人国立病院機構 横浜医療センター企画課長 藤橋 昇 電話 045—851—2621
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月27日15時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月29日11時00分 大会議室C
- (5) 入札説明会日時 実施しない。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した調達を履行できることを証明する書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそ

- れがあつて著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Ujihara, Director, National Hospital Organization Yokohama Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be required : City Gas 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1, July 2025 through 30, June 2026
- (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Yokohama Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization ;
- ③ have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in kanto-koshinetsu Region ;
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

- (7) Time-limit for tender : 3 : 00 PM 27, May 2025
- (8) Contact point for the notice : Noboru Fujihashi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Yokohama Medical Center, 3—60—2 Harajyuku Tot-suka-Ward Yokohama-city Kanagawa Prefecture 245—8575, Japan. TEL 045—851—2621

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
福山医療センター院長 稲垣 優

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 34

○第10906号 (No.10906)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 気管支鏡 他4式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年8月29日
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構福山医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則(以下、契約細則という。)第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒720—8520 広島県福山市沖野上町4丁目14—17 独立行政法人国立病院機構福山医療センター 企画課長 岡本 隆志 電話 084—922—0001
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月27日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月28日11時00分 外来管理棟3階 中会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masaru Inagaki, Director, National Hospital Organization Fukuyama Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Bronchoscope and 4 other types
- (4) Delivery period: August 29, 2025
- (5) Delivery place: National Hospital Organization Fukuyama Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region;

- ④ prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law;
- ⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. May 27, 2025
- (8) Contact point for the notice: Takashi Okamoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Fukuyama Medical Center, 4-14-17, Okinokami-cho, Fukuyama-shi, Hiroshima-ken, 720-8520, Japan. TEL 084-922-0001

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

四国がんセンター院長 山下 素弘

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 38

○第12308号 (No.12308)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量 重油 J I S 1 種 2 号 710kl
- (3) 納入期間 令和7年6月1日から令和8年3月31日まで。
- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構四国がんセンター
- (5) 入札方法 入札金額については、1kl当たりの単価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (6) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 石油業法に基づく石油製品の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
- (5) 購入される重油を経理責任者が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒791-0280 愛媛県松山市南梅本町甲160
独立行政法人国立病院機構四国がんセンター企画課 契約係 安井 祐希 電話 089-999-1126
- (2) 入札書の受領期限 令和7年5月27日9時50分
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年5月27日10時00分 独立行政法人国立病院機構四国がんセンター新棟3階研修室②

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に当該重油に係る石油精製業者（元売業者を含む）の出荷証明書、試験成績分析表及び当該重油を納入できることを証明する書類を添付して

入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Motohiro Yamashita, Director, National Hospital Organization Shikoku Cancer Center
- (2) Classification of the products to be procured: 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: FUEL Oil (JIS Class1, No.2) 710kl
- (4) Delivery period: From June 1, 2025 to March 31, 2026
- (5) Delivery place: National Hospital Organization Shikoku Cancer Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region ;
- ④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Oil Industry Law, to initiate business of selling petroleum products ;
- ⑤ prove that they can deliver the fuel oil, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 9 : 50 May 27, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yuki Yasui, contractor, Accounting Division, National Hospital Organization Shikoku Cancer Center, 160 Ko Minamiumemoto-machi Matsuyama-shi, Ehime-ken 791—0280, Japan. TEL 089—999—1126

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月7日

全国健康保険協会理事長 北川 博康
◎調達機関番号 427 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び予定数量 令和7年度ジェネリック医薬品使用促進に向けた使用促進ツールの作成業務一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 委託期間 契約締結日から令和8年3月31日まで。
- (5) 納入場所 全国健康保険協会が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した入札書及び提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「物品の製造」又は「役務の提供等」のA又はBの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) 損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
- (7) 全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
- (8) 厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあつては、直近1年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあつては、直近1年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近1年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。
- (9) 当該案件の全部又は主体的部分を一括して第三者に請け負わせない者であること。
- (10) プライバシーマーク付与認定、ISO／IEC 27001又はJIS Q 27001認証について、少なくとも一つを取得している者であること。（資格を有しない場合は、それらに準ずる社内規程等が整備されている者であること。）

- (1) その他、入札説明書等に記載する競争参加資格を満たす者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
 - ・場所 〒160—8507 東京都新宿区四谷1—6—1 YOTSUYA TOWER 6階
 - ・問合せ先 全国健康保険協会 契約グループ（担当）眞田 優作 電話03—6680—8199
- (2) 入札説明会の日時及び場所
 - ・日時 令和7年4月16日14時00分
 - ・場所 全国健康保険協会本部 会議室 東京都新宿区四谷1—6—1 YOTSUYA TOWER 6階
- (3) 応札資料についての質問の受付及び回答
 - ・期限 令和7年5月16日17時00分まで。
 - ・受付先 全国健康保険協会本部 企画グループ 電話03—6680—8399 FAX03—6680—8899

※質問は、応札資料作成要領（別添3）の質問状を用いて、文書またはFAXにて受付先まで提出すること。
- (4) 入札書及び提案書の受領期限等
 - ・期限 令和7年5月28日12時00分（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）
 - ・提出場所 上記(1)と同じ。
- (5) 提案会（プレゼンテーション）の日時及び場所
 - ・日時 令和7年6月4日
 - ・場所 全国健康保険協会本部 会議室
プレゼンテーションの時間及び場所については、上記(4)の締切後に提出者と別途調整する。
※1社当たり概ね15分程度（プレゼンテーション10分、質疑応答5分）を想定。
- (6) 開札の日時及び場所
 - ・日時 令和7年6月5日13時30分
 - ・場所 東京都新宿区四谷1—6—1 YOTSUYA TOWER 6階 全国健康保険協会本部 会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除とする。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書及び提案書等を令和7年5月28日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であつて、全国健康保険協会会計規程第32条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、価格要件と技術要件の総合評価が最も高い評価をされた者を落札者とする。
 - (7) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。
- ## 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
 - (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required : Production work of usage promotion tools for promoting the use of generic drugs in fiscal year 2025
 - (4) Contract term : From the contract day to 31 March 2026

- (5) Delivery place : As in the specifications
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
- ② Not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
- ③ Possess the Grade A or Grade B in “Product” or “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2025, 2026, and 2027
- ④ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑤ Prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
- ⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑦ Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
- ⑧ Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
- ⑨ Enterprise have qualification of privacy mark or ISO/IEC27001 or JIS Q 27001 (If the enterprise does not have the qualification, there must be equivalent internal regulations in place)
- ⑩ Other things depend on the Bid Instructions
- (7) Time-limit for Tender : 12 : 00, 28 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yusaku Sanada, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1—6—1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160—8507 Japan, TEL 03—6680—8199

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 7 日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役

財務企画部長 戸村 昌幸

◎調達機関番号 608 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72
- (2) 購入等件名及び数量 インド共和国における住宅市場及び住宅金融に関する基礎的調査業務（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。(https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html)

2 競争参加資格

- (1) 当機構入札心得の 14 に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。
- (2) 令和 7・8・9 年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において A、B 若しくは C の等級に格付けされている者又は令和 7・8・9 年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」において A、B 若しくは C の等級に格付けされている者であること。

- (3) 入札説明書中の業務委託契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。
- (4) 電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行した IC カードを取得していること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒112—8570 東京都文京区後楽 1—4—10 独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ 加藤・相川 電話 03—5800—8053
- (2) 入札説明書の交付時期及び方法 令和 7 年 4 月 7 日から令和 7 年 5 月 26 日（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く）。原則として電子入札システムにより 9 時から 17 時までの間に交付する。なお、紙による交付は 10 時から 12 時まで、13 時から 16 時までの間に(1)の場所において行う。
- (3) 提案書等の受領期限及び提出場所 令和 7 年 5 月 27 日（火）12 時 00 分 〒112—8570 東京都文京区後楽 1—4—10 独立行政法人住宅金融支援機構国際調査部国際業務グループ 新村・豊島 電話 03—5800—8075
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 6 月 12 日（木）16 時 00 分 なお、郵送による場合は書留郵便とし、入札書の受領期限までに到着していること。
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 13 日（金）11 時 00 分 当機構本店会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な提案書を上記 3(3)の受領期限までに上記 3(3)の提出場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該提

案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、提出された提案書は、当機構において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合点が最も高い者を落札者とすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子入札システムの利用 電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（提案書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
- (2) Classification of the services to be required : 72
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Data Collection Survey on Housing and Housing Finance Market in Republic of India

- (4) Fulfillment date: as in the tender documentation
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)
- ② Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by J.H.F.A in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00, 27 May, 2025
- (8) Time-limit for tender: 16:00, 12 June, 2025
- (9) Contact point for the notice: KATO, AIKAWA, Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1-4-10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112-8570, Japan TEL 03-5800-8053
- (10) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月7日
国立大学法人北海道大学 総長 實金 清博

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22
- (2) 購入等件名及び数量 MR I 装置用高周波コイル (17O/1H) 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 北海道大学病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に北海道地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
- (2) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (3) 本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (4) 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
北海道大学財務部調達課係長(物品契約担当)
宮坂 光春 電話011-706-4552
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月28日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月2日14時00分 北海道大学事務局入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第8条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
- (2) Classification of the products to be procured: 22
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: High-frequency 17O/1H Coils for MRI Systems 1 set
- (4) Delivery period: By 31, March, 2026
- (5) Delivery place: Hokkaido University Hospital

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- A have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
- B prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
- C prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 28 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: MIYASAKA Mitsuharu, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060-0808 Japan, TEL 011-706-4552
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月7日
国立大学法人東北大学副学長 伊豆 仁志
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 04

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 温室効果ガスアナライザー 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月25日
- (5) 納入場所 生命科学研究科の指定する場所

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東北地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 副学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒980—8577 仙台市青葉区片平2—1—1 東北大学財務部調達課調達第一係長 河村 紘明 電話022—217—4869
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月28日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月17日10時00分 電子入札（リバースオークション）

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、副学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると副学長が判断した入札者であって、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hitoshi Izu, Vice President, Tohoku University
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Greenhouse Gas Analyzer 1 Set
- (4) Delivery period: By 25 December, 2025
- (5) Delivery place: Graduate School of Life Sciences, Tohoku University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tohoku University. Furthermore, minors, Person

- under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by Vice President, Tohoku University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 28 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: Hiroaki Kawamura, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2—1—1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980—8577 Japan, TEL 022—217—4869
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月7日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長 松尾 清一
- ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23
○第1号一名古屋大学
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 高精度放射線治療システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 機構長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の

- ための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
- (3) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (4) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第5条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
- (6) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒466—8560 名古屋市昭和区鶴舞町65 国立大学法人東海国立大学機構 名大病院事務部経理課調達グループ 金本 有生 電話052—744—2788

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月14日13時30分 名古屋大学医学部附属病院外来棟4階会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月30日16時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月30日13時30分 名古屋大学医学部附属病院外来棟4階会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で機構長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等(以下「性能等」という。)のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、機構長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : High-precision Radiotherapy System 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : The places specified by Chancellor
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
- C prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with The Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling medical appliances,
- D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- E meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher

Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

- F not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
- (7) Time limit of tender : 16:00 30 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yuki Kanemoto, Accouting Division, Nagoya University School of Medicine, Tokai National Higher Education and Research System, 65 Tsurumai-cho Showa-ku Nagoya-shi 466—8560 Japan, TEL 052—744—2788
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

国立大学法人東海国立大学機構
機構長 松尾 清一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

○第2号—名古屋大学

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 次世代X線シンクロトン光検出器 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年11月7日
- (5) 納入場所 機構長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事

業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格(全省庁統一資格)については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第5条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
- (5) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書類の提出場所等

- (1) 入札書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒464—8601 名古屋市中千種区不老町1 国立大学法人東海国立大学機構 財務部 経理第一課 日比野真奈 電話052—789—5666
- (2) 入札説明書の交付方法
以下のいずれかにより入手すること。
名古屋市中千種区不老町 1 B電子情報館西棟2階 財務部経理第一課
<https://www.thers.ac.jp/procurement/bid-others/index.html>
- (3) 入札書類の受領期限 令和7年5月28日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月20日11時00分 電子入札による

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書類、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書類、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Synchrotron Radiation X-ray Detector 1 Set
- (4) Delivery period : By 7 November, 2025
- (5) Delivery place : The places specified by Chancellor

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.

- (7) Time limit of tender : 17:00 28 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : Mana Hibino, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1 Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464—8601 Japan, TEL 052—789—5666
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

国立大学法人大阪大学総長 熊ノ郷 淳

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 27

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入等件名及び数量 情報科学教育研究用電子計算機システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和8年3月1日から令和14年2月29日
- (5) 借入場所 大阪大学大学院情報科学研究科
- (6) 入札方法 入札金額は、1月当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人大阪大学契約規則第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に近畿地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565—0871 大阪府吹田市山田丘1—1
大阪大学財務部契約課物品調達第二係 森田秀継 電話06—6879—4010
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月14日14時00分 大阪大学大学院情報科学研究科 情報科学A棟2階A208会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月28日17時15分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月1日14時00分 大阪大学本部事務機構1階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を貸付けできると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、総長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、総長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUMANOGOH Atsushi, President, The University of Osaka
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be rent : Computer System for Information Science Education and Research 1 Set
- (4) Rent period : From 1 March, 2026 through 29 February, 2032
- (5) Rent place : Graduate School of Information Science and Technology, The University of Osaka
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for The University of Osaka,
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The University of Osaka,
 - C prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products.
- (7) Time limit of tender : 17:15 28 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : MORITA Hidetsugu, Contract Division, Department of Finance, The University of Osaka, 1-1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565-0871 Japan, TEL 06-6879-4010
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月7日

国立大学法人岡山大学長 那須 保友
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 33

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 マイクロフォーカス X線CTシステム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月27日
- (5) 納入場所 岡山大学文明動態学研究所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に中国地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒700-8530 岡山市北区津島中1-1-1
岡山大学財務部契約課 田尾 暁 電話
086-251-7083

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月11日11時00分 岡山大学本部棟入札室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月28日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月30日11時00分 岡山大学本部棟入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NASU Yasutomo, President, Okayama University
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Microfocus X-ray CT System 1 Set

- (4) Delivery period : By 27 March, 2026
- (5) Delivery place : Research Institute for the Dynamics of Civilizations
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Okayama University,
 - B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
 - D not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Okayama University,
- (7) Time limit of tender : 17:00 28 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : TAO Akira, Contract Division, Finance Department, Okayama University, 1-1-1 Tsushimanaka Kita-ku Okayama-shi 700-8530 Japan, TEL 086-251-7083
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

国立大学法人九州大学総長 石橋 達朗
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 40

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 レーザーアブレーション装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

- (4) 納入期限 令和 7 年 12 月 19 日
 - (5) 納入場所 総長が指定する場所
 - (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第 5 条及び第 6 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和 7 年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」の A、B、C 又は D 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 6 年 3 月 29 日付け号外政府調達第 58 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人九州大学の競争参加資格については、九州大学財務部調達課企画係において随時受け付けている。
 - (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
 - (4) 本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。
 - (5) 国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第 4 条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。
 - (6) 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒819—0395 福岡市西区元岡 744 国立大学法人九州大学財務部調達課企画係 池永雄一郎 電話 092—802—2360
E-Mail : zaksoukatu@jimu.kyushu-u.ac.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 28 日 17 時 00 分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 18 日 14 時 00 分 九州大学伊都キャンパス センター 4 号館 4 階 入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第 11 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University
 - (2) Classification of the products to be procured : 24
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Laser ablation system 1 Set

- (4) Delivery period : By 19 December, 2025
- (5) Delivery place : The place specified by President of Kyushu University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President of Kyushu University,
E meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
F not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 28 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : IKENAGA Yuichiro, Planning Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu Uni-

versity, 744 Motoooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819—0395 Japan, TEL 092—802—2360
E-Mail : zaksoukatu@jimu.kyushu-u.ac.jp

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 7 日

国立大学法人熊本大学

契約責任者 理事 黒沼 一郎

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 43

○第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 生体情報モニタリングシステム及び生命維持管理装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 7 年 11 月 28 日
- (5) 納入場所 熊本大学病院
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第 8 条及び第 9 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同 8 条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を契約責任者が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて高度管理医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (6) 契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒860—8556 熊本市中央区本荘1—1—1 熊本大学病院事務部経理課 土肥真由美 電話096—373—5834
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月15日14時30分 熊本大学病院管理棟3階第三会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月16日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月23日15時00分 熊本大学病院管理棟3階第三会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入

- 札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約責任者が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kuronuma Ichiro, The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Vital monitoring system and Life support management equipment 1 Set
- (4) Delivery period: By 28 November, 2025
- (5) Delivery place: Kumamoto University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- A not come under Article 8 and 9 of the Regulation concerning the Contract for Kumamoto University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu-Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
- E prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical and Medical Device Act,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 16 July, 2025
- (8) Contact point for the notice: Dohi Mayumi, Accounting Division, Hospital Administration Office, Kumamoto University, 1—1—1 Honjo, Chuo-ku, Kumamoto-shi 860—8556 Japan, TEL 096—373—5834
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

国立大学法人熊本大学

契約責任者 理事 黒沼 一郎

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 43

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 眼撮影装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年10月31日
- (5) 納入場所 契約責任者が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第8条及び第9条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 入札者の競争参加資格 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を契約責任者が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて高度管理医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (6) 契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒860—8556 熊本市中央区本荘1—1—1
熊本大学病院事務部経理課政府調達担当
土肥真由美 電話096—373—5834
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月4日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月11日15時00分 熊本大学病院管理棟3階第三会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ichiro Kuronuma, The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University

- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Eye Imaging Device 1 Set
- (4) Delivery period: By 31 October, 2025
- (5) Delivery place: The places specified by the Obligating Officer
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 8 and 9 of the Regulation concerning the Contract for Kumamoto University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, Grade B, or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu-Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 4 July, 2025
- (8) Contact point for the notice: Mayumi Dohi, Hospital Administration Office, Kumamoto University, 1—1—1 Honjo, Chuo-ku, Kumamoto-shi 860—8556 Japan, TEL 096—373—5834
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

契約担当役

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

理事 河野 広幸

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 17

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 3
- (2) 購入等件名及び数量 液体窒素 (純度 99.999%以上) 予定数量 424,683L
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和7年7月1日から令和9年6月30日
- (5) 納入場所 北陸先端科学技術大学院大学
- (6) 入札方法 入札金額は、1L当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、小数点第3位以下を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学会計事務取扱規則第31条及び第32条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学会計事務取扱規則第33条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (4) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒923—1292 石川県能美市旭台1—1 北陸先端科学技術大学院大学総務部会計課調達係長 中西 達也 電話0761—51—1104
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月28日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月24日14時00分 北陸先端科学技術大学院大学産学官連携棟3階中会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学会計事務取扱規則第39条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouno Hiroyuki, The Obligating Officer Director-General Trustee, Japan Advanced Institute of Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured : 3
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Liquid nitrogen (Purity not less than 99.999%), About 424,683L
- (4) Delivery period : From 1 July, 2025 through 30 June, 2027
- (5) Delivery place : Japan Advanced Institute of Science and Technology
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A not come under Article 31 and 32 of the Regulation concerning the Contract for Japan Advanced Institute of Science and Technology,
 - B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - C meet the qualification requirements which The Obligating Officer may Specify in accordance with Article 33 of the Regulation,
 - D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
- (7) Time limit of tender : 17:00 28 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : Nakanishi Tatsuya Procurement Section, Accounting Department, Administrative Division, Japan Advanced Institute of Science and Technology, 1-1 Asahidai Nomi-shi Ishikawa 923-1292 Japan, TEL 0761-51-1104

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

学長 塩崎 一裕

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 29

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量 電子図書館システム一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和8年1月1日から令和13年2月28日
- (5) 借入場所 奈良先端科学技術大学院大学
- (6) 入札方法 入札金額は、1月当たりの単価を記載すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に近畿地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (3) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者を

して貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (4) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒630-0192 奈良県生駒市高山町8916-19
奈良先端科学技術大学院大学管理部会計課
契約第一係 近藤雄一郎 電話0743-72-5041

メールアドレス keiyakukakari@ad.naist.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、上記3(1)のメールアドレスまで送信すること。

ア 電子メールの標題に、「入札公告第1号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

イ 電子メールの本文に、次の内容を記載する。

- ① 入札件名「電子図書館システム」
- ② 交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）

奈良先端科学技術大学院大学が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。入札説明書が受信できない場合は上記3(1)の担当者まで電話連絡を行うこと。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月11日11時00分 オンライン開催のため、参加希望者は事前にご連絡願います。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月29日17時15分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月15日10時00分 奈良先端科学技術大学院大学事務局別館1階会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金 免除する。
- (3) 契約保証金 免除する。
- (4) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を貸付けできると国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学学長が判断した入札者であつて、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (8) 手続における交渉の有無 無。
- (9) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Shiozaki, President, Nara Institute of Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be rent : Digital Library System 1 Set
- (4) Rent period : From 1 January, 2026 through 28 February, 2031

- (5) Rent place: Nara Institute of Science and Technology
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Nara Institute of Science and Technology,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Nara Institute of Science and Technology,
- C prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Nara Institute of Science and Technology.
- (7) Time limit of tender: 17:15 29 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yuichiro Kondo, Procurement Section 1, Finance Division, Administrative Affairs Department, Nara Institute of Science and Technology, 8916—19 Takayama-cho Ikoma-shi Nara-ken 630—0192 Japan, TEL 0743—72—5041, MAIL keiyakukakari@ad.naist.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

大学共同利用機関法人

自然科学研究機構長 川合 眞紀

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 21

○第1号—核融合

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量
開発実験棟純水冷却装置更新 一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 自然科学研究機構核融合科学研究所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 大学共同利用機関法人自然科学研究機構の契約実施規則第3条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一規格）において令和7年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 調達特定役務に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (4) 本公告が示した役務を自然科学研究機構長が設定する履行期間に十分に履行することができることを証明した者であること。
- (5) 大学共同利用機関法人自然科学研究機構の契約実施規則第4条の規定に基づき、自然科学研究機構長が定める資格を有する者であること。
- (6) 自然科学研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒509—5292 岐阜県土岐市下石町322—6
自然科学研究機構核融合科学研究所管理部
財務課調達係長 大竹 博和 電話0572—58—2038
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月14日14時00分 オンライン開催（詳細は入札説明書による）
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月27日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月26日14時00分 自然科学研究機構核融合科学研究所管理・福利棟4階第2会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、密封した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、自然科学研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した役務を履行できると自然科学研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人自然

科学研究機構の契約実施規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Maki Kawai, President, Inter-University Research Institute Corporation National Institutes of Natural Sciences
- (2) Classification of the products to be procured: 77
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Renewal of pure water cooling system in the R&D laboratories 1 set
- (4) Delivery period: By 31 March, 2026
- (5) Delivery place: National Institute for Fusion Science, National Institutes of Natural Sciences
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A not come under Article 3 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes of Natural Sciences Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in manufacture of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

- D prove to have the ability to fulfill the services, required by this notice, on the period of fulfillment specified by the Obligating Officer,
- E meet the qualification requirements which President, Inter-University Research Institute Corporation National Institutes of Natural Sciences may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Inter-University Research Institute Corporation National Institutes of Natural Sciences.
- (7) Time limit of tender: 15:00 27 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: Hirokazu Ohtake, Procurement Section, Financial Affairs Division, Department of Administration, National Institute for Fusion Science, National Institutes of Natural Sciences, 322—6 Oroshi-cho, Toki-shi, Gifu-pref, 509—5292 Japan, TEL 0572—58—2038
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2025—1—3号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 大規模言語モデル計算用並列演算装置 1 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による
- (4) 納期 令和8年3月13日
- (5) 納入場所 日本放送協会経理局長が指定する場所

- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
- 2 競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 日本放送協会経理局調達部 TEL 03—5455—5982 FAX 03—5455—2110
- 3 入札書の提出場所等
(1) 資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 日本放送協会内 (株)NHKビジネスクリエイト調達・管財事業部（送受信設備）TEL 03—5455—5524 FAX 03—5455—5591 (株)NHKビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、令和7年6月5日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、(株)NHKビジネスクリエイト 調達・管財事業部（資材2（国際調達））担当：川口（TEL 03—5455—6346）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp までメールで連絡すること。
(3) 電子入札システムによる入札書の提出期間 令和7年6月6日10時30分から11時
- 4 開札の日時 令和7年6月6日11時
- 5 電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 落札者の決定 予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書等による

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Parallel Computing Equipment part1 for a large-scale language model calculation 1 set
- (4) Delivery period: 13 March 2026
- (5) Delivery place: Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
- (7) Term for the submission of tenders by electronic bidding system: from 10:30 to 11:00, 6 June 2025

- (8) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—6346 FAX 03—5455—5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

日本年金機構本部調達管理部長 篠原 伸宏

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達等件名及び数量
国民年金及び厚生年金保険の適用業務等に関する年金電話相談等業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 履行開始日から令和10年9月8日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法
入札は、各項目について、1席1時間当たりの単価に予定数量を乗じて算出した総価にて行う。
① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難しい者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年(日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間)を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
 - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のAの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。 ☎168—8505 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 米倉 佑貴
電話03—5344—1100 内線 (6345)
- (2) 業務説明会の日時及び場所
業務説明会は実施しない。
- (3) 入札書の受領期限
令和7年5月29日18時00分まで
- (4) 開札の日時及び場所
令和7年5月30日13時40分 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部1階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等及び入札説明書に示す総合評価のための書類(提案書)を令和7年4月30日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札参加者の中から、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書に定める総合評価により選定した者をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により

当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Deputy of President: Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telephone service for pension consultation from coverage of the National Pension and the Employee's Pension Insurance, 1set
- (4) Performance period: From date of contract through 8 September, 2028
- (5) Delivery place: Places designated by Japan Pension Service
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
 - ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
 - ② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

- ③ Have the Grade A in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
 - ④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
 - ⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
 - ⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
 - ⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
 - ⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
- (7) Time-limit for Tender: 6:00 PM, 29 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yuki Yonekura, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5—24, Taikaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168—8505, Japan TEL 03—5344—1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月7日

契約等担当職 日本中央競馬会

施設部施設総務課長 宇都 央枝

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

○施設第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 購入等件名及び数量 ハロー牽引用作業車 2台
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月25日
- (5) 納入場所 ①東京競馬場1台 ②中京競馬場1台
- (6) 入札方法 消費税及び地方消費税を含む金額を入札書に記載する。詳細は入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 経営状態及び信用状態が良好である者。
- (2) 令和6～8年度日本中央競馬会「物品等の調達に係わる競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「物品の製造」の「その他」又は「物品の購入」の「自動車類」においていずれかの等級に格付けされている者。
- なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに下記に示す場所に資格審査申請書を提出し、競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
- 〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-1 日本中央競馬会 法務部契約室 TEL 03-3591-5251
- (3) 調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていると認められる者
- (4) 本公告から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先 〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-1 日本中央競馬会 本部 施設部施設総務課 TEL 03-3591-5251
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月24日11時00分 日本中央競馬会 本部4階410会議室
- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明会の際、直接交付する。
- (4) 入札、開札の日時及び場所 令和7年5月29日11時00分 日本中央競馬会 本部4階410会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加に必要な資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- る。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
- (4) 契約書の作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 上記2の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった者を落札者とする。
- (6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of this work: Hiroe Uto, Manager of Facilities Contract Section, Facilities Dept., Japan Racing Association.
- (2) Classification of the services to be Procured: 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Harrow Tractor 2.
- (4) Delivery period: By 25 Dec. 2025
- (5) Delivery place: ①Tokyo Racecourse 1 ②Chukyo Racecourse 1.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: A-D
- (7) Time limit of tender: By 11:00 a.m. 29 May. 2025.
- (8) Contact details for tender documents: Facilities Contract Section, Facilities Dept., Japan Racing Association; 1-1-1 Nishisimbashi Minato-ku, Tokyo Japan TEL 03-3591-5251
- 入 札 公 告
- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 令和7年4月7日
- 契約等担当職 日本中央競馬会 京都競馬場 副場長 中村 友幸
- ◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 26
- 7日競京第2号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 23
- (2) 購入等件名及び数量 京都競馬場陽だまり広場テーブル等の調達

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 経営状態並びに信用状態が良好である者。
- (2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
- (3) 令和6～8年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」において、「契約の種類」が「物品の製造」又は「物品の購入」であり、「業種の区分」が「事務用機器類」、「事務用家具類」又は「その他」でいずれかの等級に格付けされている者。
- なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記URL参照のこと。
- <https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html>
- (4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先 〒612-8265 京都市伏見区葭島渡場島町32 日本中央競馬会 京都競馬場 総務課 TEL 075-631-3131
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月18日(金)14時00分 京都競馬場事務所1階会議室1
- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明会の際、直接交付する。
- (4) 入札、開札の日時及び場所 令和7年5月30日(金)14時00分 京都競馬場事務所1階会議室1

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 入札説明書による。
- (6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of contract: Tomoyuki Nakamura, Assistant General Manager of the Kyoto Racecourse of Japan Racing Association.
- (2) Classification of the products to be procured: 23
- (3) Nature and Quantity of the products to be purchased: Table, etc.
- (4) Qualifications for the participating in the tendering procedures: A, B, C or D
- (5) Time limit of tender: By 14:00 30th May 2025.
- (6) Contact point for the notice: General Affairs Section, Japan Racing Association, Kyoto Racecourse, 32, Yoshijima Watashiba-jima-cho, Fushimi-ku, Kyoto 612-8265, Japan TEL 075-631-3131
- 入 札 公 告 (建設工事)
- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 令和7年4月7日
- 支出負担行為担当官 法務省大臣官房施設課長 細川 隆夫
- ◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13
- 第1号
- 1 工事概要
- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 横浜刑務所職員宿舎(3)等新営(建築)工事
- (3) 工事場所 神奈川県横浜市港南区港南四丁目534番1
- (4) 敷地面積 20,688㎡(宿舍地区全体面積)

(5) 工事内容

ア 棟名 職員宿舍(3) 建物用途 職員宿舍
構造・階数 R C造4階 建築面積
425㎡ 延べ面積 1,418㎡ 工事種別 新
築

イ 棟名 職員宿舍(4) 建物用途 職員宿舍
構造・階数 R C造4階 建築面積
425㎡ 延べ面積 1,418㎡ 工事種別 新
築

ウ 棟名 自転車置場(3) 建物用途 自転車
置場 構造・階数 W造1階 建築面積
39㎡ 延べ面積 39㎡ 工事種別 新築

エ 棟名 自転車置場(4) 建物用途 自転車
置場 構造・階数 W造1階 建築面積
39㎡ 延べ面積 39㎡ 工事種別 新築

オ 工事種目 建築一式工事

カ その他 工作物(ゴミ置場等)、外構、
取壊し

キ 工事範囲 上記工事の全て(入札説明書
による。)

(6) 工期 令和8年12月25日まで

(7) 使用する主要な資機材 コンクリート約
2,790㎡、鉄筋約360t、ガラス約350㎡

(8) 本工事は、入札時に工事の品質を高めるこ
とを目的とした技術提案を求め、価格と価格
以外(賃上げを実施する企業に対する総合評
価における加点を含む。)の要素を総合的に評
価して落札者を決定する総合評価落札方式
(技術提案評価型S型)の工事である。また、
品質確保のための体制その他の施工体制の確
保状況を確認し、施工内容の実現可能性につ
いて審査し、評価を行う、施工体制確認型総
合評価落札方式の工事である。

(9) 本工事は、企業の技術力(技術提案を除く。)
及び配置予定技術者の技術力について記述し
た競争参加資格確認申請書(以下「申請書」
という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資
料」という。)を提出した者のうち、評価点合
計が上位の者に限り技術提案を求める段階的
選抜方式の適用工事である。

(10) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化
等に関する法律(平成12年法律第104号)に
基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物
の再資源化等の実施が義務付けられた工事で
ある。

(11) 本工事は、特定住宅瑕疵担保責任の履行の
確保等に関する法律(平成19年法律第66号)
に基づき、住宅建設瑕疵担保責任保険契約の
締結等が義務付けられた工事である。

(12) 本工事は、入札時において発注者が入札時
積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算
数量書に記載された積算数量を活用して入札
に参加する入札時積算数量書活用方式の対象
工事である。

(13) 本工事は、受注者が工着手前に発注者
に対して週休2日に取り組む旨の意向を表明し
た上で、工事を実施する週休2日促進工事(受
注者希望方式)である。

(14) 本工事は、建設業法(昭和24年法律第100
号)第26条第3項ただし書の規定の適用を受
ける監理技術者の配置は認めない。

(15) 本工事は、猛暑による作業不能日数を見込
んだ工事である。

(16) 本件入札手続は、下記7に定めるとおり、
入札参加申請手続、入札手続等を電子調達シ
ステム(政府電子調達(GEP S)([https://
www.p-portal.go.jp/](https://www.p-portal.go.jp/)))により行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、
支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り
、入札参加申請手続及び入札手続の全てを
書面により行うこと(本件入札手続において
「紙入札方式」という。)ができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165
号。以下「予決令」という。)第70条及び第71
条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人で
あって、契約締結のために必要な同意を得て
いる者は、予決令第70条における特別の理由
がある場合に該当する。

(2) 本工事は、業種区分(建築一式工事)におい
て、法務省の令和7・8年度における建設工
事の一般競争参加者の資格の認定を受けてい
ること(会社更生法(平成14年法律第154号)
に基づき更生手続開始の申立てがなされてい
る者又は民事再生法(平成11年法律第225号)
に基づき再生手続開始の申立てがなされてい
る者については、手続開始の決定後、法務省
が別に定める手続に基づく一般競争参加資格
の再認定を受けていること。)

(3) 法務省の令和7・8年度における建築一式
工事の一般競争参加資格の認定の際に算出し
て得た総合数値が、1,200点以上(A)であるこ
と。

(4) 平成22年度以降に、建築一式工事の元請と
して完成引渡し完了した次に掲げるア又は
イの基準を全て満たす本工事と同種又は類似
の工事(以下「同種又は類似工事」という。)
の施工実績を有すること(共同企業体の構成
員としての実績は、出資比率が20%以上の場
合のものに限る。)

ア 同種工事

(ア) 建物用途 共同住宅等

(イ) 構造 S造、RC造又はSRC造
S造については、建築基準法施行令(昭
和25年政令第338号)第1条第3号に定
める「構造耐力上主要な部分」のうち柱
及び横架材は重量鉄骨であるものに限
る。

RC造及びSRC造には、PC造及び
PCa造を含む。

(ウ) 階数 地上3階建以上

(エ) 建物規模 延べ面積1,000㎡以上

(オ) 建築種別 新築又は増築(増築は増築
部分が条件を満たすこと。)

(カ) 工事種目 建築一式工事

(キ) 施工期間 地業工事の着手から完成ま
で施工していること。

イ 類似工事

(ア) 建物用途 ①又は②
①共同住宅等②庁舎若しくは事務所又は
庁舎若しくは事務所の類似施設

(イ) 構造 上記ア(イ)に同じ

(ウ) 階数 上記ア(ウ)に同じ

(エ) 建物規模 上記ア(エ)に同じ

(オ) 建築種別 上記ア(オ)に同じ

(カ) 工事種目 上記ア(カ)に同じ

(キ) 施工期間 上記ア(キ)に同じ

(5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監
理技術者(監理技術者にあつては、監理技術
者資格者証及び監理技術者講習修了証を有す
る者)を本工事に専任で配置することができる
こと。

ア 一級建築施工管理技士又はこれと同等以
上の資格を有する者であること。

イ 上記(4)に掲げる同種又は類似工事の経験
を有する者であること(共同企業体の構成
員としての実績は、出資比率が20%以上の
場合のものに限る。)

ウ 所属建設業者から入札の申込みのあった
日以前に同建設業者と3か月以上の雇用関
係にあること。

(6) 主任技術者又は監理技術者の専任期間は以
下のとおりである。

ア 契約締結日の翌日から工事の始期までの
期間については、主任技術者又は監理技術
者の設置を要しない。

イ 契約締結日の翌日から現場施工に着手す
るまでの期間(現場事務所の設置、資機材
の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの
期間)については、発注者と受注者の間で
書面により明確にした場合に限り、主任技
術者又は監理技術者の工事現場での専任
を要しない。

ウ 工事完成後、検査が終了し(発注者の都
合により検査が遅延した場合を除く。)、事
務手続後、後片付け等のみが残っている期
間については、発注者と受注者の間で書面
により明確にした場合に限り、主任技術
者又は監理技術者の工事現場での専任を要
しない。なお、検査が終了した日は、発注
者が工事の完成を確認した旨、受注者に通
知した日とする。

(7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の
時までの期間に、平成7年1月23日付け法務
省営第191号会計課長通達「工事請負契約に
係る指名停止等の措置要領の制定及び運用に
ついて」に基づく指名停止を受けていないこ
と。

(8) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受
注業者(協力事務所を含む。以下同じ。)でな
いこと又は当該受注業者と資本若しくは人事
面において関連がある建設業者でないこと。

(9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係
又は人的関係がないこと(入札説明書参照)。

(10) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立て
がなされている者又は民事再生法に基づき再
生手続開始の申立てがなされている者(上記
(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

- (11) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。
- 3 段階的選抜方式に関する事項
- 上記2に掲げる競争参加資格を満たす者について、申請書及び資料に記載された企業の技術力及び配置予定技術者の能力について評価点を算出し、評価点合計の上位10者までに含まれる者（以下「選拔者」という。）を選定する。
- また、各評価点の合計が上位10者目となる者が複数いる場合は、その全ての者を選抜する。競争参加資格を満たした者が10者未満の場合は、選拔者を選定する際の評価は行わず、当該競争参加資格を満たした全ての者を選抜する。
- おって、選拔者の辞退等により、選拔者の数が10者未満となった場合であっても、選拔されなかった者を新たに選拔しない。
- 共同企業体による入札参加者については、共同企業体の代表者である構成員について評価点を算出する。
- 選拔者は、技術提案を提出し、入札に参加することができる。
- なお、選拔者を選定する際の評価は、落札者を決定する際の評価には用いない。
- 4 総合評価に関する事項
- (1) 落札者の決定方法 入札参加者は、「価格」、「技術提案」、「従業員への賃金引上げ計画の表明」及び「施工体制」をもって入札を行い、次のア及びイの要件に該当する者のうち、下記(2)によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき評価値の最も高い者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。
- なお、入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、次のア及びイの要件に該当する入札をした他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者として行うことができる。

- ア 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内であること。
- イ 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
- (2) 総合評価の方法 総合評価は、「標準点」（100点）、「加算点」（最高64点）、「施工体制評価点」（最高30点）の合計を入札価格で除して得られる数値（評価値）をもって行う。
- ア 標準点 入札参加者全てに付与する。
- イ 加算点 次の(ア)の提案項目についての評価点（最高各30点）の合計に対し、施工体制評価点を30で除した数値を乗じて算出される数値と、次の(イ)の従業員への賃金引上げ計画の表明についての評価点（最高4点）の合計を付与する。
- (ア) 提案項目
- ① く体コンクリートの品質向上に関する提案（最高30点）
- ② 工事現場周辺の環境維持に関する提案（最高30点）
- (イ) 従業員への賃金引上げ計画の表明（最高4点）
- ウ 施工体制評価点 品質確保の実効性についての評価点（最高15点）及び施工体制確保の確実性についての評価点（最高15点）の合計を付与する。
- (3) 評価内容の担保 技術提案に記載された内容については、契約書に記載するものとし、工事完了後において、履行状況について検査を行う。
- なお、技術提案に記載された内容については、受注者の責により評価内容が履行されていない場合は、工事成績評定点から提案項目ごとに5点を減点し、最大10点の減点とする。
- (4) その他具体的な内容等については入札説明書による。
- 5 入札時積算数量書活用方式に関する事項
- (1) 入札時積算数量書活用方式は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができるものである。

- なお、入札時積算数量書に記載された積算数量については、当該積算数量に基づく工事費内訳書の提出や契約締結後における工事の施工を求めるものではない。
- (2) 受注者は、入札時積算数量書に記載された積算数量に疑義が生じた場合は、直ちに協議を求めるものとする。
- ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完成した場合、協議を求めることができないものとする。
- (3) 受注者からの請求による(1)の協議は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。
- (4) (1)の協議（発注者が請求する場合も含む。）は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。
- ただし、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式としている細目（設計図書において施工条件が明示された項目を除く。）を除く。
- (5) (1)の協議の結果、入札時積算数量書に記載された積算数量に訂正が必要となった場合は、契約書、設計図書及び数量基準に定めるところによるものとする。
- 6 週休2日促進工事（受注者希望方式）に関する事項
- (1) 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休2日に取り組む旨の意向を表明した上で、工事を実施する週休2日促進工事（受注者希望方式）である。
- なお、週休2日に取り組む旨の意向を表明しない受注者は、下記(3)に規定する義務を負わない。
- (2) 週休2日の考え方は以下のとおりである。
- ア 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所及び現場休息（以下「現場閉所等」という。）を行ったと認められる状態をいう。
- イ 「対象期間」とは、工事着手日から施工完了日までの期間をいう。

- なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。
- ウ 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。
- エ 「現場休息」とは、分離発注の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通じて現場作業がない状態をいう。
- オ 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所等日数の割合（以下「現場閉所等率」という。）が、28.5％（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- なお、現場閉所等率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の閉所日等についても、現場閉所等日数に含めるものとする。
- (3) 受注者は、工事着手前に、建築工事、電気設備工事、機械設備工事の全ての受注者間で現場閉所等の予定日を調整した上で、週休2日の取得計画が確認できる現場閉所等予定日に記載した実施工程表を作成し、監督職員の確認を得た上で、週休2日に取り組むものとする。受注者は、監督職員の確認を得た後、工事着手前に、発注者に対して、週休2日工事取組意向表明書により、週休2日に取り組む旨の意向を表明する。工事着手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度、全ての受注者間で調整した実施工程表を提出するものとする。監督職員が現場閉所等の状況を確認するために実施工程表に現場閉所日等を記載し、監督職員に提出するものとする。
- また、施設管理者の承諾を前提に週休2日促進工事である旨を仮囲い等に明示する。
- (4) 監督職員は、受注者が作成する現場閉所日等が記載された実施工程表、取得報告書等により、対象期間内の現場閉所等日数を確認する。

- (5) 発注者は、以下のアからウまでの現場閉所等の状況に応じた補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正し、請負代金額を変更する。
- なお、4週6休に満たない場合は、変更の対象としない。
- ア 4週8休以上（現場閉所率28.5%（8日／28日）以上）
補正係数1.05
- イ 4週7休以上4週8休未満（現場閉所率25%（7日／28日）以上28.5%未満）
補正係数1.03
- ウ 4週6休以上4週7休未満（現場閉所率21.4%（6日／28日）以上25%未満）
補正係数1.01
- (6) 現場閉所等が困難となった場合には、監督職員は受注者に当該理由を確認の上、対応策を協議することがある。
- 7 入札手続等
- (1) 担当部局 〒100—8977 東京都千代田区霞が関1—1—1 法務省大臣官房施設課経理係 電話03—3592—7027
電子メールアドレス skeiri@i.moj.go.jp
- (2) 入札説明書等の入手期限及び入手方法
- ア 入手期限 令和7年6月25日
- イ 入手方法
- (ア) 入札説明書等（入札説明書別冊の概略図面（以下「概略図面」という。）を除く。）は、法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_chotatsujyoho_homu.html）からダウンロードできる。
- (イ) 概略図面は以下のaの方法で交付するので、「図面等の交付申請及び機密保持誓約書（以下「誓約書」という。法務省ホームページからダウンロードできる。）」のPDFデータを上記(1)の電子メールアドレス宛てに送付し、必ず入手すること。
- なお、aの方法により概略図面を入手することが困難な場合は、以下のb又はc等の方法により交付するので、誓約書のPDFデータを電子メールで送付する際に、メール本文に希望する方法を記載すること。

- a クラウドストレージからのダウンロード 概略図面をダウンロードするためのURLを電子メールで通知するので同URLからダウンロードすること。また、概略図面を閲覧するためのパスワードは別途電子メールで交付するので、上記(1)の電子メールアドレス宛てに、概略図面をダウンロードしたこと及び閲覧用パスワードの交付を申請する旨を電子メールで送信すること。
- b 窓口での交付 上記(1)の窓口にてPDFデータ（CD—R）を交付する。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く日の午前10時から午後5時までに限る。
- また、概略図面を閲覧するためのパスワードは、概略図面の交付後、電子メールで交付する。
- c 郵送による交付 郵送（着払い）にてPDFデータ（CD—R）を交付する。なお、速達での郵送を希望する場合は、誓約書のPDFデータを電子メールで送付する際に電子メール本文に付記すること。
- また、概略図面を閲覧するためのパスワードは、概略図面の交付後、電子メールで交付するので、上記(1)の電子メールアドレス宛てに、概略図面を受領したこと及び閲覧用パスワードを申請する旨の電子メールを別途送信すること。
- (3) 申請書及び資料の提出期限及び提出方法
- ア 提出期限 令和7年4月24日午後3時（必着）
- イ 提出方法 申請書及び資料は電子調達システムにより提出すること。ただし、提出ファイルの容量が50MBを超える場合は、申請書のみを電子調達システムにより提出し、資料の全部を上記(1)の場所に持参又は郵送すること。この場合においては、申請書及び資料のいずれも上記提出期限までに提出場所に到達することを要するものとする。詳細は入札説明書による。
- なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送すること。

- (4) 技術提案書及び従業員への賃金引上げ計画の表明書の提出期限及び提出方法
- ア 提出期限 令和7年5月29日午後3時（必着）
- イ 提出方法 上記(1)の宛先に電子メールにより提出又は上記(1)の場所に持参若しくは郵送すること。詳細は入札説明書による。
- (5) 入札書の提出期限及び提出方法
- ア 提出期限 令和7年6月26日午前10時（必着）
- イ 提出方法 電子調達システムにより提出すること。
- なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送すること。
- (6) 開札の日時及び場所
- ア 日時 令和7年6月27日午前11時
- イ 場所 〒100—8977 東京都千代田区霞が関1—1—1 法務省16階共用会議室3（旧入札室）又は電子調達システム
- 8 その他
- (1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。
- (2) 入札保証金 免除
- (3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ銀行新丸の内支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。
- また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 配置予定技術者の確認等 落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、

- 死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格と同種又は類似工事の経験等の総合評価について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を発注者の承認を得た上で配置しなければならない。
- (6) 手続における交渉を行う意図の有無 無
- (7) 契約書の作成の要否 要
- (8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記7(1)に同じ。
- (10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記7(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該資格の認定に係る申請方法は法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html）に掲示している。
- (11) 技術提案資料等の内容のヒアリング 原則として行わない。なお、ヒアリングの必要が生じた場合は別途通知する。
- (12) 施工体制確認のヒアリング 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）に関し、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (13) 本工事は、価格と価格以外（賃上げを実施する企業に対する総合評価における加点を含む。）の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事であり、詳細は入札説明書による。
- 9 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hosokawa Takao, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice

- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the building for government official housing (3) etc. of Yokohama Prison
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 : 00 24 April, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00 26 June, 2025 (tenders submitted by mail should be reached before 10 : 00 26 June, 2025, only registered mail is acceptable)
- (6) Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8977, Japan, Tel 03—3592—7027

入 札 公 告 (建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型 S 型）「新技術導入促進(I)型」、[技術提案簡易評価型]、「見積活用方式」、[建設業法第26条第 3 項第 2 号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例 2 号の場合の監理技術者）の配置を認めない工事]である。

また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

令和 7 年 4 月 7 日

支出負担行為担当官
関東地方整備局長 岩崎 福久

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 2027年国際園芸博覧会政府展示施設（仮称）②新営工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

(3) 工事場所 横浜市瀬谷区瀬谷町7449番地 5 の一部

- (4) 工事内容
 - 敷地面積 西側建物 9,894㎡
東側建物 10,844㎡
 - 1. 建物
 - 1) 西側建物
 - 構造 木造 平屋建
 - 延べ面積 約2,100㎡
 - 用途 展示施設
 - 2) 東側建物
 - 構造 木造 平屋建
 - 延べ面積 約1,500㎡
 - 用途 展示施設
 - 工事内容 新築（電気設備、機械設備含む）
 - 2. その他 工作物、外構、造園
- (5) 工期 契約締結の翌日から令和 8 年11月13 日まで。
指定部分：令和 8 年 1 月30日まで
- (6) 使用する主要な資機材 別冊図面及び別冊現場説明書のとおり
- (7) 本工事は、入札時に技術提案〔V E 提案〕を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する〔総合評価落札方式（技術提案評価型 S 型）〕の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後 V E 方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表— 1 による。
 - ① 完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事
 - ② 建設リサイクル法対象工事
 - ③ 現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
 - ④ 新技術導入促進(I)型
 - ⑤ 技術提案簡易評価型
 - ⑥ 見積活用方式
 - ⑦ C C U S 活用推奨モデル営繕工事
 - ⑧ 週休 2 日促進工事（発注者指定方式）
 - ⑨ B I M 活用に係る E I R を適用する工事

- (9) 本工事は、工事成績相互利用登録機関が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」(以下「工事成績相互利用対象工事」という。)の工事成績評定点を競争参加資格とする工事である。詳細は入札説明書による。
- (10) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
- 2 競争参加資格
 - (1) 次に掲げる条件を満たしているものにより構成される特定建設工事共同企業体であつて、「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 4 月 7 日付関東地方整備局長（以下「局長」という。）から2027年国際園芸博覧会政府展示施設（仮称）②新営工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加の資格(以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。)の認定を受けている者、又は下記の①から⑨までに掲げる条件を満たしている単体有資格業者であること。
 - ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第 165号。以下「予算令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
 - ③ 単体有資格者又は特定建設工事共同企業体の代表者は、関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること(②の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。))。

- 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,150点以上であること(②の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,150点以上であること。))。
- ④ 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- ⑤ 平成22年 4 月 1 日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記(ア)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。)
- (ア) 次の 1 から 3 の要件のすべてを満たす建築物 1 棟の新築又は増築工事
 - 1. 建物用途 戸建住宅、車庫及び自転車置場を除く用途
 - 2. 構造 木造、鉄骨造又は構造耐力上主要な部分の一部を木造とした混構造・構造耐力上主要な部分の一部とは、壁、柱、小屋組、床版、屋根版又は横架材（はり、けたその他これらに類するものをいう。）とする。
 - 3. 延べ面積 750㎡以上（増築にあつては増築部分とする。）
- ただし、申請できる同種工事の施工実績は 1 件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。また、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、実績として認めない。
- 經常建設共同企業体にあつては、構成員のうち 1 社が上記(ア)の施工実績を有し、他の構成員は、下記(イ)の要件を満たす施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。)

(イ) 延べ面積750㎡以上の建築物1棟の新築又は増築工事（増築にあつては増築部分とする。）

特定建設工事共同企業体にあつては、代表者が上記(ア)の施工実績を有し、他の構成員は、下記(イ)の施工実績を有すること。

(イ) 延べ面積750㎡以上の建築物1棟の新築又は増築工事（増築にあつては増築部分とする。）

上記(ア)又は(イ)の実績が国土交通省が発注した工事又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑥ 工事全般の施工計画が適正であること。

⑦ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑧ 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。

⑨ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、特定建設工事共同企業体として本工事の入札に参加する場合にあつては、原則として代表者の技術者を配置すること。専任を要しない期間は契約締結の翌日から令和7年8月13日までを予定する。

また、複数の技術者を申請する場合は、申請するすべての者について次に掲げる基準を満たしていること。

① 主任技術者は、1級建築施工管理技士、2級建築施工管理技士、又はこれらと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

監理技術者にあつては、1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

詳細は入札説明書による。

② 1人の者が、平成22年4月1日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記(ア)の要件を満たす同種工事の経験を有すること。ただし、上記期間に育児休業等を取得していた場合及び事業促進PPPに従事していた場合は、その期間と同等の期間を評価期間に加えることができる。詳細は入札説明書による。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）

(ア) 延べ面積750㎡以上の建築物1棟の新築又は増築工事（増築にあつては増築部分とする。）

ただし、申請できる同種工事の工事経験は1件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。また、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、経験として認めない。

上記(ア)の経験が国土交通省が発注した工事又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の主任（監理）技術者が上記(ア)の工事経験を有していればよい。特定建設工事共同企業体にあつては、代表者の主任（監理）技術者が上記(ア)の工事経験を有していればよい。

なお、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事についての経験のみ同種工事の経験として認める。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④ 配置予定の主任（監理）技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を入札説明書別記様式ー1ー1で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。

(3) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

3 総合評価に関する事項

(1) 落札方式

① 入札参加者は「価格」、「技術提案〔V E 提案〕」、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」及び「施工体制」をもって入札し、次の(ア)、(イ)の要件に該当する者のうち、(2)「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(イ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

② ①において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。

(2) 総合評価の方法

① 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を65点とする。

② 「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記(オ)の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

(ア) 技術提案〔V E 提案〕の項目として「品質確保及び生産性向上に関する具体的な提案」

(イ) 工事全般の施工計画

(ウ) 賃上げの実施に関する評価

(エ) ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価

(オ) 施工体制（施工体制評価点）

③ 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもつて行う。

④ ②(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)、(オ)の評価項目について、関係法令を遵守し、現場説明書、特記仕様書、図面並びに標準仕様書に規定する標準的な施工及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点（100点）を与え、さらに②(ア)の技術提案〔V E 提案〕、②(イ)の工事全般の施工計画、②(ウ)賃上げの実施に関する評価、②(エ)ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価並びに②(オ)の施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。なお、②(ア)の技術提案〔V E 提案〕を行わない者は、②(イ)(ウ)(エ)(オ)の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。

⑤ ②(ア)の「品質確保及び生産性向上に関する具体的な提案」の技術提案〔V E 提案〕については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、V（30点）、IV（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（8点）、I（3点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。

②(イ)の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、内容に応じて、V（30点）、IV（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（8点）、I（0点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又はすべての提案が不適切である場合は欠格とする。

- ②ウの「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、4点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は0点とする。
- ②エの「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」については、ワーク・ライフ・バランス関連の認定を受けていると申請し、評価基準を満たした企業等に対し、1点の加算点を与える。なお、認定を受けていると申請しない場合、又は申請内容が評価基準を満たしていない場合は0点とする。
- (3) ②②ア、イ、ウ、エの評価基準の詳細は入札説明書による。
- (4) ②②ア「品質確保及び生産性向上に関する具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に5点減ずる。
- (5) ②②イで求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、5点を減ずる。
- (6) ②②ウで求めた、賃上げの実施に関する評価については、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から1年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については1点大きな配点）の減点を行う。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話048—601—3151(代) 内線2525
電子メール ktr=denshi-baitai@mlit.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記①に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和7年4月7日から令和7年7月10日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、9時00分から17時00分まで。ただし最終日は、9時00分から12時00分までとする。
- (3) 申請書及び資料の提出期間及び方法 令和7年4月7日から令和7年5月2日までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。
- (4) 見積価格書及び根拠資料の提出 積算に反映させるための見積価格書及び根拠資料を下記に従い提出すること。
- 1) 提出方法 電子メールにて提出すること。
- 2) 受付期間 令和7年4月7日から令和7年5月2日までの休日を除く毎日、9時15分から18時00分まで（最終日は15時00分まで）
- 3) 受付場所 関東地方整備局営繕部技術・評価課 電話048—601—3151(代) (内) 5453
電子メール送付先：ktr-gihyou54@mlit.go.jp
- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年6月2日から令和7年7月10日まで 〒330—9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2—1さいたま新都心合同庁舎2号館17階 関東地方整備局総務部契約課契約第二係 電話048—601—3151(代) 郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- (6) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。入札の締め切りは、令和7年7月10日12時00分。
- 開札は、令和7年7月15日10時00分 関東地方整備局総務部契約課にて行う。
- なお、落札決定の日が開札の翌日（休日は除く。）を予定する。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 上記3(1)①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とする。なお、落札者と
- なるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。
- (5) 契約締結後のV E提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事事務物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められる場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は現場説明書等による。
- (6) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
- (7) 本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案〔V E提案〕により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書〔V E提案〕を提出すること。ただし、技術提案〔V E提案〕が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。
- また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。
- (8) 専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。
- (9) 手続における交渉の有無 無。
- (10) 契約書作成の要否 要。
- (11) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (12) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

- (13) 技術提案の採否 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (14) 競争参加資格の確認の通知において、V E 提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
- (15) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (16) 一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の認定を受けていない者の参加 上記2(1)に掲げる一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課(〒330—9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2—1さいたま新都心合同庁舎2号館17階 電話048—601—3151(代))においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (17) 本工事は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては入札説明書による。
- (18) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: IWASAKI Yoshihisa Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Construction work of the Government Exhibition Building (25) for International Horticultural Expo 2027.
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 3:00 P.M. 2 May 2025.
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 P.M. (noon) 10 July 2025 (tenders brought with or submitted by mail: 3:00 P.M. 10 July 2025).
- (6) Contact point for tender documentation: Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2—1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330—9724 Japan TEL 048—601—3151 (ex 2525)

入 札 公 示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を含む))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和7年4月7日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長 高松 諭

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42

- (2) 業務名 R 7能越道鷹ノ巣山1号トンネル工事にかかる技術協力業務(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

- (3) 業務場所 能登復興事務所(鷹ノ巣山1号トンネル:石川県輪島市市ノ瀬町地先~熊野町地先)
- (4) 内容 R 7能越道鷹ノ巣山1号トンネル工事にかかる技術協力業務(以下、「技術協力業務」という)
- 1) R 7能越道鷹ノ巣山1号トンネル工事にかかる技術協力業務 1式
- 2) 打合せ 1式
- ※本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない。
- 3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年2月27日まで
- 4) その他
- ① 別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。
- ② 能越道鷹ノ巣山1号トンネル工事 全体延長1443m(以下、「建設工事」という)建設工事の内容(参考)
- 【能越道鷹ノ巣山1号トンネルその1工事】
- ・トンネル掘削(NATM工法)及び覆工 延長762m
 - ・輪島道路(Ⅱ期)輪島市杉平町地先~輪島市三井町地先の事業管理、施工管理等 1式
 - ・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から720日間
- 【能越道鷹ノ巣山1号トンネルその2工事】
- ・トンネル掘削(NATM工法)及び覆工 延長681m
 - ・鷹ノ巣山2号トンネルの覆工およびトンネル断面拡幅 1式
 - ・輪島道路(Ⅱ期)輪島市杉平町地先~輪島市三井町地先の事業管理、施工管理等 1式
 - ・予定工期は、その1工事完成後、令和11年度末を予定
- (5) 実施形態
- 1) 本業務は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18号に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」(以下、「技術提案・交渉方式」という。)の技術協

力・施工タイプの対象案件であり、優先交渉権者として選定された者と技術協力業務の契約を締結した後、発注者と優先交渉権者との間で締結される基本協定に基づき価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合は、建設工事の随意契約相手方として特定する。

なお、建設工事に係る契約締結は、必要な予算が確保された場合とする。

- 2) 本業務は、競争参加資格確認申請を行った者のうち、一次審査で選抜された者に対して技術提案書の提出要請を行い、技術提案書の提出を行った者と技術提案書の内容に係るヒアリングを実施し、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。

なお、優先交渉権者と価格交渉が成立しなかった場合は、次順位の者と同様の手続きを行い、以降交渉が成立するまで次順位以降の者と同様の手続きを行う。

- 3) 本業務の規模は600万円程度(税込み)を想定している。
- 4) 本業務は、一次審査の審査評価点の合計が上位7者(ただし、7者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。)から技術提案書の提出を求める段階的選抜方式の適用案件である。
- 5) 本業務においては、資料の提出を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記5(1)の担当部局に紙入札方式承諾願を提出すること。
- 6) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象案件である。なお、電子契約システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記5(1)の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。
- 7) 本業務は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価を試行するものである。

2 段階的選抜方式（一次審査）

(1) 競争参加資格等 一次審査に係る評価の結果により競争参加資格を満たす者について、技術提案書の提出を認める。

一次審査における評価点は、評価基準に従い評価項目毎に算出し合計する。なお、評価項目、評価基準については、業務説明書のとおりとする。

下記1)～15)の要件を満たしているものにより構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年4月7日付け北陸地方整備局長)に示すところにより北陸地方整備局長から能越道鷹ノ巣山1号トンネル工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「特定JV」という。）、又は下記1)～15)の要件を満たしているものにより構成される地域維持型建設共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年4月7日付け北陸地方整備局長)に示すところにより北陸地方整備局長から能越道鷹ノ巣山1号トンネル工事に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「地域維持型JV」という。）、又は下記1)～15)の要件を満たしている単体有資格業者（以下「単体」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常JV」という。）であり、企業の技術力について記載した申請書及び資料を提出した者で、2(1)の一次審査における審査評価点合計が高い順に7者選定する。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、審査後、北陸地方整備局総合評価審査委員会において確認のうえ7者に追加して選抜するかどうかを決定する。

- 1) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- 2) 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和7・8年度一般競争参加資格者で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年

法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。また、技術協力業務委託契約の締結日までに単体又は特定JV、地域維持型JV、経常JVのうちの1社（下記7)の管理技術者を配置する社）は、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和7・8年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者であること。

- 3) 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。なお、地域維持型JVのうち代表者以外の構成員にあつては、経営事項評価点数については、求めない。
- 4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- 5) 平成22年度以降に元請けとして完成した工事で、下記(a)～(c)の要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、特定JVまたは経常JVにあつては全ての構成員が下記(a)～(c)の施工実績を有していることとし、地域維持型JVにあつては代表の構成員が下記(a)～(c)の施工実績を有していること。元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。

- (a) NATM工法によるトンネル工事であること。
 - (b) トンネルの内空断面積（覆工後の内空断面積（代表値））が60㎡以上であること。
 - (c) 施工延長（掘削かつ覆工）が600m以上であること。
- ただし、上記(a)から(c)は同一トンネルであること。

- 6) 共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
- 7) 次に掲げるいずれかを満たす設計技術者を当該技術協力業務に配置できること。なお、設計技術者とは管理技術者をいう。管理技術者は、「予定管理技術者の経歴等」(別記様式4)により提出することとし、特定JV、地域維持型JV、経常JVにあつては、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和7・8年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者から配置するものとする。
 - ・技術士（総合技術監理部門—建設）
 - ・技術士（建設部門）
 - ・国土交通省登録技術資格者（施設分野：トンネル—業務：計画・調査・設計）
 - ・RC CM（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
 - ・土木学会認定土木技術者（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）（特別上級、上級、1級）
 - ・1級土木施工管理技士
 - ・1級建設機械施工管理技士

8) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は、監理技術者を建設工事に配置できること。ただし、技術協力業務の履行期間については、建設工事における主任技術者又は

監理技術者の配置は要しない。なお、2(1)7)の設計技術者と同一の者である必要は無い。

- (イ) 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- (ロ) 平成22年度以降に、元請けとして完成した上記5)に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。なお、特定JV又は地域維持型JV、経常JVにあつては、代表者の主任技術者又は監理技術者が上記5)に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。
- (ハ) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- 9) 建設工事への配置予定の主任技術者又は監理技術者は、令和8年3月2日以降配置可能な者であること。
- 10) 配置予定の監理技術者は、建設業法第26条第3項第2号の場合の監理技術者（「専任特例2号の場合の監理技術者」という。）の配置は認めない。
- 11) 一次審査の申請書及び資料の提出期限日から見積合せの時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- 12) 本技術協力業務の受注者が、建設工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- 13) 申請書を提出する者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（説明書参照）。

- 14) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 15) 本件に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人の I C カードにより、電子入札システムから業務説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記 5 (2) に指定する方法で交付を受けた者であること。
- (2) 申請書及び資料の作成及び提出方法 申請書及び資料は、説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。
- ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が 10MB を超える場合、又は発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は原則として次の受付期間内に必着で、下記 5 (1) の担当部局に 1 部郵送（書留郵便等）、託送（書留郵便と同等のもの）又は電子メール（添付するファイル容量は 10MB 以下とする）により提出するものとする（電子入札運用基準参照）。なお、電子メールの送信先は下記 5 (1) に確認し、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。
- 1) 一次審査の申請書及び資料の提出
- ア) 電子入札システムによる受付期間：令和 7 年 4 月 7 日から令和 7 年 4 月 16 日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分及び令和 7 年 4 月 17 日 9 時 00 分から 13 時 00 分まで。
- イ) 郵送、託送又は電子メールによる受付期間：令和 7 年 4 月 7 日から令和 7 年 4 月 16 日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分及び令和 7 年 4 月 17 日 9 時 00 分から 13 時 00 分まで。
- 3 段階的選抜方式（二次審査）
- (1) 発注者から競争参加資格があると認められて選抜された者で、下記(6)の期間内に技術提案書を提出した者で、技術提案書の技術評価が最も高い者を優先交渉権者とする。

- (2) 技術提案の評価に関する基準 本案件は、国道 470 号輪島道路（Ⅱ期）事業において、輪島市市ノ瀬町と輪島市三井町を結ぶ道路トンネルを新設するものである。
- 本トンネルは、施工延長（約 1.4km）、地山状況、施工及び経済性、事業完了年度等を考慮し、トンネルの掘削工法は、N A T M 工法を想定している。
- 本トンネルは、令和 6 年能登半島地震の影響により、起点側坑口からトンネル線形に沿って約 700m の範囲で地山が大規模に崩壊し、土被りが最大で 50m 程度除去されたことに加え、起点側坑口には崩壊土砂が厚く堆積している状態である。
- 本トンネルにおける地質調査は、坑口部及び一般部において、直接的な調査（機械ボーリング、弾性波探査、各種試験等）に加え、能登半島地震後に大規模崩壊範囲を中心に追加でボーリング調査を実施している。また、起点側坑口近くには猿谷高架橋 A 2 橋台があり、橋梁工事と近接するため工事が煩雑化する可能性がある。また、能登半島地震からの復興のため早期の全線開通を求められている。
- このような状況で、工事の早期完了及び確実な工期の遵守のため、本トンネルの供用を早めるための効率的な施工方法の工夫や、能登半島地震の大きな影響を受けた不安定地山での地すべり等を誘発させない地山安定に配慮した施工方法、及び工事中におけるリスクを想定した現場管理の対応が求められる。
- このため、不安定地山における工期短縮が可能で地山安定に配慮した施工方法、及び工事段階におけるリスク（地質の変化、湧水、機械の性能・故障等）を想定した現場管理の対応に関する技術提案を求める。
- 以上から、施工者独自の高度な技術力（想定される不確定要素への対応等）の活用が必要であるため、技術協力・施工タイプを適用し、本トンネル工事に関する技術提案を求める。
- 技術提案を求めるにあたっての諸条件は、業務説明書のとおりとする。

- 技術提案に対する評価項目、技術提案による評価基準は、業務説明書のとおりとする。
- 技術提案については、下記(3)を評価項目とし、業務説明書及び設計図書に基づき、施工場所の現場条件、周辺環境等にも配慮した技術提案書を提出すること。
- また、技術提案に対する評価については、原則として各提案ごとに現場条件等を踏まえ、技術提案の工夫による効果について確実性と重要度により評価し、合算する。
- (3) 評価項目について 提出された技術提案については、下記①から③までの評価項目について審査を行う。
- ① 技術協力業務の実施に関する提案：30 点
- ・理解度、実施手順及び実施体制について評価する。
- ② 不安定地山における工期短縮が可能で地山安定に配慮した施工方法に関する提案：40 点
- ・的確性及び実現性について評価する。
- ③ 工事段階におけるリスク（地質の変化、湧水、機械の性能・故障等）を想定した現場管理への対応策に関する提案：30 点
- ・的確性及び実現性について評価する。
- (4) 技術評価に関する事項 本案件の技術評価方式は、技術提案評価項目により、技術提案書の技術評価点が最も高い者を、優先交渉権者として選定する方式である。
- (5) 設計業務成果等の閲覧 本工事においては、設計業務成果を閲覧することができる。なお、閲覧に係わる詳細は業務説明書による。
- (6) 技術提案書の作成及び提出方法 技術提案書は、業務説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、郵送（書留郵便等）、託送（書留郵便と同等のもの）又は電子メール（添付するファイル容量は 10MB 以下とする）にて受付期間内必着で 1 部提出すること。なお、電子メールの送信先は下記 5 (1) に確認し、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。
- 1) 二次審査の申請書及び資料の提出
- ア) 電子入札システムによる受付期間：令和 7 年 5 月 8 日から令和 7 年 6 月 10 日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分及び令和 7 年 6 月 11 日 9 時 00 分から 13 時 00 分まで。

- イ) 郵送、託送又は電子メールによる受付期間：令和 7 年 5 月 8 日から令和 7 年 6 月 10 日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分及び令和 7 年 6 月 11 日 9 時 00 分から 13 時 00 分まで。
- (7) 技術提案に対してのヒアリング
- 1) 技術提案のヒアリングは、令和 7 年 6 月 17 日から令和 7 年 6 月 19 日のいずれかの日とする。なお、ヒアリングの日時、場所及び方法は、別途連絡する。また、出席者は 3 名以内とする。
- 2) 事故、異常気象等のやむを得ない理由以外でヒアリングを欠席した場合は、技術提案を無効とすることがある。
- (8) 技術評価点が同点の場合の優先交渉権者選定方法 技術評価点が最も高いものが複数者いる場合、下記の 1) から 3) の順で優先交渉権者を選定するものとする。
- 1) 技術提案「②不安定地山における工期短縮が可能で地山安定に配慮した施工方法に関する提案」の得点が高いもの
- 2) 技術提案「③工事段階におけるリスク（地質の変化、湧水、機械の性能・故障等）を想定した現場管理への対応策に関する提案」の得点が高いもの
- 3) 北陸地方整備局における一般土木工事の有資格者名簿の上位者
- なお、3) について、特定 J V 及び地域維持型 J V の場合は代表者の順位とする。
- 4 優先交渉権者に関する事項
- (1) 優先交渉権者の選定後、技術協力業務についての見積合せを実施した上で、技術協力業務委託契約を締結すると同時に、建設工事の契約に至るまでの手続きに関する基本協定を締結し、価格等の交渉を行う。交渉の結果、合意に至らなかった場合は交渉不成立とし、次順位の交渉権者に対して優先交渉権者となった旨を通知する。次順位の交渉権者に対しては価格等の交渉の意思を確認した上で技術提案を反映した技術協力業務を改めて実施する。

- 5 説明書の交付及び申請書の提出に係る事項
- (1) 担当部局 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 北陸地方整備局総務部契約課契約係 電話025—280—8880（代表）内線2526 電子メール keiyaku-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp
- (2) 説明書等の交付期間 説明書等（文書類、数量総括表、仕様書、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記1）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある）。
- なお、書面による交付を希望する場合は、下記2）に電話又は電子メールにより申し込むこと。電子メールの送信先については、下記2）に確認すること。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。
- 1）アドレス：<https://www.e-bisc.go.jp/>
- 2）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—280—8880（代表）内線2526 電子メール keiyaku-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp
- 3）交付期間：令和7年4月7日から令和7年6月10日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。
- 4）書面による交付方法：上記3）の期間内に必着で、切手を添付した返信用封筒及びCD等を同封し、上記2）へ郵送又は託送すること。CD等に複製したものを折り返し託送する。（窓口交付は行わない）
- 6 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- 1）入札保証金 免除
- 2）契約保証金 免除
- (3) 技術提案書の無効 提出した技術提案書、申請書または資料に虚偽の記載をした者の技術提案書は無効とする。

- (4) 優先交渉権者に係る技術提案 提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該案件に参加しようとする他の技術提案書提出者と技術提案内容について、いかなる相談・協議を行ってはならない。これに違反した場合は、当該案件に係る優先交渉権者として選定しないものとする。
- (5) 配置予定監理技術者等の確認 優先交渉権者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5(1)に同じ。
- (8) 本業務に直接関連する他の工事の請負契約を本業務の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 有（随意契約により締結する予定の工事の範囲等は、業務説明書参照。）
- (9) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)2）の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料等を提出することができる。この場合において、上記2(1)1）及び3）から14）までに掲げる事項を満たしているときは、技術提案提出時において上記2(1)2）に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、上記2(1)2）に掲げる事項を満たしていなければならない。
- なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。
- (10) 詳細は業務説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Satoshi Takamatu, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

- (2) Classification of the services to be procured: 42
- (3) Subject matter of the contract: Design and Construction Work of the tunnel in Takanosuyama section 1
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 1:00 P.M. 17 April. 2025
- (5) Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system: 1:00 P.M. 11 June. 2025
- (6) Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1 Misaki-cho Chuo-ku Niigata-shi, Niigata, Japan 950—8801 TEL 025—280—8880 ex. 2526

資 格

競争参加者の資格に関する公示

2027年国際園芸博覧会政府展示施設（仮称）(25)新営工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和7年4月7日

関東地方整備局長 岩崎 福久

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

- 1 工事名 2027年国際園芸博覧会政府展示施設（仮称）(25)新営工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- 2 工事場所 横浜市瀬谷区瀬谷町7449番地5の一部
- 3 工事内容
- | | | |
|------|------|---------|
| 敷地面積 | 西側建物 | 9,894㎡ |
| | 東側建物 | 10,844㎡ |

1. 建物
- 1) 西側建物
- | | | |
|------|---------|-----|
| 構造 | 木造 | 平屋建 |
| 延べ面積 | 約2,100㎡ | |
| 用途 | 展示施設 | |

- 2) 東側建物
- | | | |
|------|---------|-----|
| 構造 | 木造 | 平屋建 |
| 延べ面積 | 約1,500㎡ | |
| 用途 | 展示施設 | |
- 工事内容 新築（電気設備、機械設備含む）
2. その他 工作物、外構、造園
- 工期 契約締結の翌日から令和8年11月13日まで。
- 指定部分：令和8年1月30日まで
- 4 申請の時期
- 令和7年4月7日から令和7年5月2日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）。
- なお、令和7年5月3日以降当該工事に係る開札の時まで（日曜日、土曜日、及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
- 5 申請の方法
- (1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、関東地方整備局ホームページ（<https://www.ktr.mlit.go.jp>）から入手するものとする。
- (2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとし、申請書の提出方法等は、入札説明書による。
- ① 特定建設工事共同企業体協定書（甲）（6(5)の条件を満たすものに限る。）の写し。
- ② 6(2)の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和7年4月7日付け支出負担行為担当官関東地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式—2—1、2—2を使用すること。
- (3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
- 6 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査
- 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令

和6年10月1日付け公示」という。)5(建設工事)の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和6年10月1日付け公示6の(建設工事)(1)に掲げる客観的事項(共通事項)の項目及び(2)に掲げる主観的事項(特別事項)の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

(1) 特定建設工事共同企業体の構成 特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者2社の組合せとする。

① 関東地方整備局(港湾空港関係を除く。)における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長(以下「局長」という。)が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

② 特定建設工事共同企業体の代表者は、関東地方整備局(港湾空港関係を除く。)における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が、1,200点以上であること(①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。)

特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、関東地方整備局(港湾空港関係を除く。)における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が、1,150点以上であること(①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,150点以上であること。)

③ 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(①の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

④ 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚発第91号)に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤ 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 構成員の技術的要件等 特定建設工事共同企業体の構成員は、令和7年5月2日において次の要件を満たすものとする。

① 平成22年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記(ア)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。)

(ア) 次の1から3の要件のすべてを満たす建築物1棟の新築又は増築工事

1. 建物用途 戸建住宅、車庫及び自転車置場を除く用途
2. 構造 木造、鉄骨造又は構造耐力上主要な部分の一部を木造とした混構造・構造耐力上主要な部分の一部とは、壁、柱、小屋組、床版、屋根版又は横架材(はり、けたその他これらに類するものをいう。)とする。
3. 延べ面積 750㎡以上(増築にあつては増築部分とする。)

ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。また、軽微なもの(請負代金額が500万円未満の工事)は、実績として認めない。

經常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社が上記(ア)の施工実績を有し、他の構成員は、下記(イ)の要件を満たす施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。)

(イ) 延べ面積750㎡以上の建築物1棟の新築又は増築工事(増築にあつては増築部分とする。)

特定建設工事共同企業体にあつては、代表者が上記(ア)の施工実績を有し、他の構成員は、下記(イ)の施工実績を有すること。

(イ) 延べ面積750㎡以上の建築物1棟の新築又は増築工事(増築にあつては増築部分とする。)

上記(ア)又は(イ)の実績が国土交通省が発注した工事又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

② 建設業法(昭和24年法律第100号)の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が5年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実にかつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③ 建設業法の建築工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

(3) 出資比率要件 特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、30%以上の出資比率であるものとする。

(4) 代表者要件 特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であつて、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

(5) 特定建設工事共同企業体の協定 特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」(昭和53年11月1

日付け建設省計振発第69号)の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて(回答)」(昭和53年11月1日付け建設省茨計振第771号)の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書(甲)」によるものとする。

7 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い 6(1)①の認定(6(1)①の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も4及び5により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、6(1)①の認定を受けていない構成員が6(1)①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。また、この場合において、6(1)①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに6(1)①の認定を受けていないとき又は6(1)①の一般競争参加資格がないとの認定(6(1)①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。)を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8 資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9 資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10 その他

(1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「2027年国際園芸博覧会政府展示施設(仮称)〇〇新営工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

(2) 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告(建設工事)」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

「R7能越道鷹ノ巣山1号トンネル工事にかかる技術協力業務」に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

- 令和7年4月7日
北陸地方整備局長 高松 諭
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15
- 品目分類番号 42
 - 業務名 R7能越道鷹ノ巣山1号トンネル工事にかかる技術協力業務（電子契約対象案件）（電子契約対象案件）
 - 業務場所 能登復興事務所（鷹ノ巣山1号トンネル：石川県輪島市市ノ瀬町地先～熊野町地先）
 - 業務内容
 - R7能越道鷹ノ巣山1号トンネル工事にかかる技術協力業務 1式
 - 打合せ 1式※本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない。
 - 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年2月27日まで
 - その他
 - 別冊数量総括表及び別冊仕様書のとお
 - 能越道鷹ノ巣山1号トンネル工事 全体延長1443m（以下、「建設工事」という。）
建設工事の内容（参考）
【能越道鷹ノ巣山1号トンネルその1工事】
・トンネル掘削（NATM工法）及び覆工延長762m
・輪島道路（Ⅱ期）輪島市杉平町地先～輪島市三井町地先の事業管理、施工管理等1式
・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から720日間
【能越道鷹ノ巣山1号トンネルその2工事】
・トンネル掘削（NATM工法）及び覆工延長681m
・鷹ノ巣山2号トンネルの覆工およびトンネル断面拡幅 1式

- ・輪島道路（Ⅱ期）輪島市杉平町地先～輪島市三井町地先の事業管理、施工管理等1式
 - ・予定工期は、その1工事完成後、令和11年度末を予定
- 5 申請の時期
令和7年4月7日から令和7年4月17日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
- なお、令和7年4月18日以降当該業務に係る技術提案書提出の時まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。
- 6 申請の方法
- 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページ（<http://www.hrr.mlit.go.jp>）から入手するものとする。
 - 申請書の提出方法及び提出場所 申請者は、申請書に次に掲げる書類を持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電子メール（電子メールの場合は着信確認を行うこと。）により提出すること。
 - 特定建設工事共同企業体協定書（甲）（7(5)の条件を満たすものに限る。）の写し。
 - 7(2)の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類及び監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できることを記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む）」（令和7年4月7日付け支出負担行為担当官北陸地方整備局長）に示すところにより交付する業務説明書の別記様式2及び別記様式3と同一であるので、これを使用して作成することができる。

- 提出場所
〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1—1—1 新潟美咲合同庁舎1号館 北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話：025—280—8880（内線2523）
電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp
- (3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
- 7 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査
- 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。）5（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和6年10月1日付け公示6（建設工事）(1)に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び②に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。
- (1) 特定建設工事共同企業体の構成 特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者2社又は3社の組合せとする。
- 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）における令和7・8年度一般競争参加資格で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。また、当該業務の契約締結日までに、特定建設工事共同企業体のうちの1社（管理技術者を配置する社）は、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを

- 除く。）における令和7・8年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者であること。
- 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点（特定建設工事共同企業体の各構成員は1,200点）以上であること（①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点（特定建設工事共同企業体の各構成員は1,200点）以上であること。）。)
 - 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
 - 当該業務の一次審査の申請書及び資料の提出期限日から見積合せの時までの期間に局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚発第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
 - 当該業務の受注者が、建設工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
 - 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - 以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
 - 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
 - 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
 - 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

- (2) 構成員の技術的要件等 特定建設工事共同企業体の構成員は、令和 7 年 4 月 7 日において次の要件を満たすものとする。
- ① 平成 22 年度以降に、元請けとして完成した工事で、下記の(a)～(c)の要件を満たす工事の施工実績を有すること。(建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率 20% 以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。)
- (a) N A T M 工法によるトンネル工事であること。
- (b) トンネルの内空断面積 (覆工後の内空断面積 (代表値)) が 60m² 以上であること。
- (c) 施工延長 (掘削かつ覆工) が 600m 以上であること。
- ただし、上記(a)から(c)は同一トンネルであること。
- ② 建設業法 (昭和 24 年法律第 100 号) の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が 5 年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実にかつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が 5 年未満であってもこれを同等として取扱う。
- ③ 次に掲げるいずれかを満たす設計技術者を当該業務に配置できること。なお、設計技術者とは管理技術者をいう。
- ・技術士資格 (総合技術監理部門—建設)
 - ・技術士資格 (建設部門)
 - ・国土交通省登録技術資格者 (施設分野：トンネル—業務：計画・調査・設計)
 - ・R C C M (国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く。)の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
 - ・土木学会認定土木技術者 (国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く。)(特別上級、上級、1 級)
 - ・1 級土木施工管理技士
 - ・1 級建設機械施工管理技士

- ④ 建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を建設工事に専任で配置できること。なお、建設業法第 26 条第 3 項第 2 号の場合の監理技術者 (「専任特例 2 号の場合の監理技術者」という。)の配置は認めない。
- (3) 出資比率要件 特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の 10 分の 6 以上の出資比率であるものとする。
- (4) 代表者要件 特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。
- (5) 特定建設工事共同企業体の協定 特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」(昭和 53 年 11 月 1 日付け建設省計振発第 69 号)の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて (回答)」(昭和 53 年 11 月 1 日付け建設省茨計振第 771 号)の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書 (甲)」によるものとする。
- 8 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い 7(1)①の認定 (7(1)①の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も 5 及び 6 により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、7(1)①の認定を受けていない構成員が 7(1)①の認定を受けることが必要である。
- なお、この場合において、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、特定手続に参加できないことがある。また、この場合において、7(1)①の認定を受けていない構成員が当該業務に係る技術提案書の提出の時までに 7(1)①の認定を受けていないとき又は 7(1)①の一般競争参加資格がないとの認定 (7(1)①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。)を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

- 9 資格審査結果の通知 「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。
- 10 資格の有効期間 特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から建設工事の完成する日までとする。ただし、建設工事に係る契約の相手方以外の者にあつては、建設工事に係る契約が締結される日までとする。
- 11 その他
- (1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「能越道鷹ノ巣山 1 号トンネル工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。
- (2) 当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時に、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を含む))」(令和 7 年 4 月 7 日付け支出負担行為担当官北陸地方整備局長)に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

「R 7 能越道鷹ノ巣山 1 号トンネル工事にかかる技術協力業務」に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加者の資格 (以下「地域維持型建設共同企業体としての資格」という。)を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和 7 年 4 月 7 日

北陸地方整備局長 高松 諭

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 品目分類番号 42

2 業務名 R 7 能越道鷹ノ巣山 1 号トンネル工事にかかる技術協力業務 (電子契約対象案件) (電子契約対象案件)

3 業務場所 能登復興事務所 (鷹ノ巣山 1 号トンネル：石川県輪島市市ノ瀬町地先～熊野町地先)

4 業務内容

- (1) R 7 能越道鷹ノ巣山 1 号トンネル工事にかかる技術協力業務 1 式
- (2) 打合せ 1 式
- ※本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない。

- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和 8 年 2 月 27 日まで
- (4) その他
- ① 別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。
- ② 能越道鷹ノ巣山 1 号トンネル工事 全体延長 1443m (以下、「建設工事」という。) 建設工事の内容 (参考)
- 【能越道鷹ノ巣山 1 号トンネルその 1 工事】
- ・トンネル掘削 (N A T M 工法) 及び覆工延長 762m
 - ・輪島道路 (Ⅱ期) 輪島市杉平町地先～輪島市三井町地先の事業管理、施工管理等 1 式
 - ・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から 720 日間
- 【能越道鷹ノ巣山 1 号トンネルその 2 工事】
- ・トンネル掘削 (N A T M 工法) 及び覆工延長 681m
 - ・鷹ノ巣山 2 号トンネルの覆工およびトンネル断面拡幅 1 式
 - ・輪島道路 (Ⅱ期) 輪島市杉平町地先～輪島市三井町地先の事業管理、施工管理等 1 式
 - ・予定工期は、その 1 工事完成後、令和 11 年度末を予定
- 5 申請の時期
- 令和 7 年 4 月 7 日から令和 7 年 4 月 17 日まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
- なお、令和 7 年 4 月 18 日以降当該建設工事に係る技術提案書提出の時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。
- 6 申請の方法
- (1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書 (地域維持型建設共同企業体)」(以下「申請書」という。)は、北陸地方整備局ホームページから入手するものとする。
- https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV_shinsei.html

- (2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。）により提出すること。
- 「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の写し
- 【提出先】北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話：025—280—8880
電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp
- (3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
- 7 地域維持型建設共同企業体としての資格及びその審査
- 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。)
- 5（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない地域維持型建設共同企業体については、地域維持型建設共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の地域維持型建設共同企業体については、令和6年10月1日付け公示6（建設工事）の(1)に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び(2)に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。
- (1) 地域維持型建設共同企業体の構成 地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす2又は3社までとし、建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業の許可を有する者を少なくとも1社含む組合せとする。
- ① 北陸地方整備局における令和7・8年度一般競争参加資格で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- ② 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することは除く。）における令和7・8年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認

- 定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。(①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。)
- ただし、地域維持型建設共同企業体のうち代表者以外の構成員にあつては、経営事項評価点数については、求めない。
- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- ④ 競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 一の企業が、本工事の競争参加資格確認申請から開札までの期間において、北陸地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は、1つの組み合わせによるものとする。ただし、地域維持型建設共同企業体で請け負った履行中の工事と、別の組み合わせの地域維持型建設共同企業体により競争参加資格確認申請する本工事の工期が重複せず、北陸地方整備局長が必要と認める場合は、別の組み合わせで地域維持型建設共同企業体を結成し登録することができるものとする。
- ⑥ 中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。
- (2) 構成員の技術的要件 地域維持型建設共同企業体の構成員は、令和7年4月7日において次の条件を満たすものとする。
- ① 平成22年度以降に、元請けとして構成員のうち1者が次に掲げる(a)～(c)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が均等割の10分の6以上、経常建設共同企業体にあつては20%以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。)元請けとして完成した工事については、海外イ

- ンフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあつては、評定点が65点未満のものを除く。
- (a) NATM工法によるトンネル工事であること。
- (b) トンネルの内空断面積（覆工後の内空断面積(代表値)）が60㎡以上であること。
- (c) 施工延長（掘削かつ覆工）が600m以上であること。
- ただし、上記(a)から(c)は同一トンネルであること。
- ② すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が3年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が3年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。
- ③ すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。
- ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めないものとするが、上記①(a)～(c)の施工実績は専任で配置する技術者が有すること。
- ④ 構成員について、1者以上は発注工事に対応する建設業法の許可業種の許可を受けている本店が石川県にあること。
- (3) 出資比率要件 すべての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であるものとする。
- (4) 代表者要件 地域維持型建設共同企業体の代表者は、土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定されたものとする。
- (5) 地域維持型建設共同企業体の協定 「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の様式は上記6(1)へアクセスして入手するものとする。

- 8 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱い
- 上記7(1)①の認定（上記7(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記6及び7により申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が認定されるためには、上記7(1)①の認定を受けていない構成員が北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和7・8年度の一般土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けることが必要である。
- また、この場合において、当該工事に係る技術提案書の提出の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。
- 9 資格審査結果の通知 「競争参加資格認定通知書」により通知する。
- 10 資格の有効期間 地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。
- 11 その他
- (1) 地域維持型建設共同企業体の名称は、「能越道鷹ノ巣山1号トンネル工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」とする。
- (2) 当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、技術提案書の提出の時ににおいて、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

招 請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和7年4月7日

関東管区警察局埼玉県情報通信部長
大泉 雅昭

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 11

○第 1 号

- 調達内容
 - 品目分類番号 15、29
 - 購入等物品及び数量
埼玉県警察本部用指令通信装置（情報処理系） 1 式
 - 調達方法 借入
 - 導入予定時期 令和 8 年度
 - 調達に必要とされる基本的な要求要件詳細は導入説明書による。
- 資料及びコメントの提供方法
 - 意見の提出期限 令和 7 年 5 月 12 日 16 時 00 分（郵送の場合は必着のこと。）
 - 提出先 〒330—8533 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3—15—1 関東管区警察局埼玉県情報通信部通信施設課施設第一係 電話 048—832—0110
- 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
 - 交付期間 令和 7 年 4 月 7 日から令和 7 年 5 月 12 日まで。
 - 交付場所 上記 2 (2) に同じ。
- Summary
 - Classification of the services to be procured : 15, 29
 - Nature and quantity of the services to be required : Command Communications Equipment for Saitama Prefectural Police Headquarters, 1 set
 - Type of the procurement : Require
 - Year of introduction : 2026 fiscal year
 - Basic requirements of the procurement : as enclosure
 - Time-limit for the submission of the requested material : 16 : 00 12 May, 2025
 - Contact point for the notice : Communications Facilities Section, Saitama Prefectural Info-Communications Department, Kanto Regional Police Bureau, 3—15—1 Takasago Urawa-ku Saitama-shi 330—8533 Japan. TEL 048—832—0110

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和 7 年 4 月 7 日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
奈良工業高等専門学校事務部長 大西 真一
◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 29

○第 1 号

- 調達内容
 - 品目分類番号 24
 - 導入計画物品及び数量 電界放出型電子顕微鏡 (FE-SEM／EDS) 一式
 - 調達方法 購入等
 - 導入予定時期 令和 7 年度 3 月以降
 - 調達に必要とされる基本的な要求要件詳細は導入説明書による
- 資料及びコメントの提供方法
上記 1 (2) の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
 - 資料等の提供期限 令和 7 年 5 月 9 日 17 時 00 分（郵送の場合は必着のこと。）
 - 提供先 〒639—1080 奈良県大和郡山市矢田町 22 番地 奈良工業高等専門学校総務課契約係 中谷 吉陽 電話 0743—55—6024
- 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
 - 交付期間 令和 7 年 4 月 7 日から令和 7 年 5 月 9 日まで。
 - 交付場所 上記 2 (2) に同じ。
- 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を開催する。
 - 開催日時 令和 7 年 4 月 18 日 16 時 30 分
 - 開催場所 奈良工業高等専門学校 機械工学科棟共通スペース
- その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6 Summary

- Classification of the products to be procured : 24
- Field Emission Scanning Electron Microscope 1 Set
- Type of the procurement : Purchase
- Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00 9 May, 2025
- Basic requirements of the procurement : Refer to the instructions for detail
- Contact point for the notice : Yoshiaki Nakatani, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Technology, Nara College, 22 Yata-cho Yamatokoriyama-shi Nara-ken 639—1080 Japan, TEL 0743—55—6024

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和 7 年 4 月 7 日

国立大学法人旭川医科大学
学長 西川 祐司

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01

○第 1 号

- 調達内容
 - 品目分類番号 14
 - 導入計画物品及び数量 情報基盤システム 1 式
 - 調達方法 借入
 - 導入予定時期 令和 7 年 11 月以降
 - 調達に必要とされる基本的な要求要件
 - 情報基盤システムは、本学の研究・教育活動および業務等を強化・高度化するための基盤システムであり、教育用システム、仮想化基盤サーバとファイルサーバシステム、課金プリンタシステム、及び運用管理システム等により構成される。
 - 教育用システムは、全学生の登録管理の機能を装備し、すべての端末を同時に使用した場合でも即応的な応答が得られるシステムで、かつ情報リテラシー教育、データサイエンス教育、医療情報学教育等を含むあらゆる分野に対応した教育の実施が可能なシステムであること。

- ファイルサーバシステムは、教育用システムにおける学生用ユーザーディレクトリ等に加え、研究データリポジトリ（学認 RDM）との連結や、学内に点在する老朽化した NAS を統合的に置き換えられることを見据えたものであること。
- 課金プリンタシステムは、各利用者の ID に紐づくポイントチャージ方式とし、事務局における料金徴収業務がスムーズに行えること。
- 運用管理システムは、各システムと有機的に相互接続し、システムの一元的管理運用を行うシステムであること。さらに、利用者管理を、クラウドサービスを利用する場合はそれも含めて、一元的に行えること。
- 本システムは、既設キャンパス情報ネットワークと接続し、コンピュータ資源の共有化が図られること。
- 本システムは、十分なセキュリティ機能を有し、利用者層に応じたシステム資源の利用権の設定が可能なこと。
- システムの障害を未然に防止し、障害発生に対しては即時的に対処でき、安定した運用が可能なこと。
- クラウドサービスを利用する場合は、データセンターの立地及び準拠法、管轄裁判所は原則日本国内であること。なお、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（Information system Security Management and Assessment Program : ISMAP）クラウドサービスリストに掲載されているサービスについてはこの限りではない。
- 既存の図書館システム、教員業績システム等、現行システムにおいて更新対象とならない仮想サーバについても本調達で導入する環境に移行し、正常に動作すること。
- 省エネルギー、省スペースを十分に考慮したシステム構成であること。
- 既存の資産の継承を含めシステムの円滑な移行をサポートすること。
- その他、上記システムに付随する諸設備・諸環境が提供されていること。
- 賃貸借及び保守終了後の撤去を含む。

- 2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
- (1) 資料等の提供期限 令和7年5月9日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提供先 〒078—8510 北海道旭川市緑が丘東2条1丁目1—1 旭川医科大学事務局 会計課調達係長 岡田 淳志 電話0166—68—2157
- 3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
- (1) 交付期間 令和7年4月7日から令和7年5月9日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を開催する。
- (1) 開催日時 令和7年4月14日10時00分
- (2) 開催場所 旭川医科大学事務局 第二会議室
- 5 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 14
- (2) Nature and quantity of the products to be rent : Information and Communication Technology System 1 set
- (3) Type of the procurement : Rent
- (4) Basic requirements of the procurement :
- A The information and communication technology system is a foundational system to enhance and advance the university's research, educational activities, and administrative tasks. It consists of educational systems, virtualization infrastructure servers and file server systems, a billing printer system, and an operational management system and other related components.
- B The educational system must have the functionality to manage the registration of all students and provide responsive

- performance even when all terminals are used simultaneously. It should also support education in various fields, including information literacy, data science, and medical informatics.
- C The file server system should not only include student user directories in the educational system but also be designed to integrate with the research data repository (GakuNin RDM) and replace aging NAS scattered throughout the campus.
- D The billing printer system should use a point charge method linked to each user's ID, allowing smooth fee collection by the administration office.
- E The operational management system should organically interconnect with each system, enabling centralized management and operation. Additionally, it should allow centralized user management, including when using cloud services.
- F The system should connect with the existing campus information network to facilitate the sharing of computer resources.
- G The system should have sufficient security features and allow the setting of usage rights for system resources according to user groups.
- H The system should prevent failures in advance, respond immediately to any failures that occur, and ensure stable operation.
- I When using cloud services, the data center location, applicable laws, and jurisdiction should, in principle, be within Japan. However, this does not apply to services listed in the Information System Security Management and Assessment Program (ISMAP) cloud service list for government information systems.

- J Existing virtual servers that are not subject to updates in the current system, such as the library system and faculty performance system, should also be migrated to the environment introduced through this procurement and operate normally.
- K The system configuration should fully consider energy efficiency and space-saving.
- L The system should support the smooth transition of existing assets.
- M Other facilities and environments associated with the above systems should be provided.
- N The system should include removal after the end of the lease and maintenance period.
- (5) Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00, May 9, 2025
- (6) Contact point for the notice : Atushi Okada, Procurement Section, Accounting Division, Asahikawa Medical University, 2—1—1—1 Midorigaokahigashi Asahikawa-shi Hokkaido 078—8510 Japan, TEL 0166—68—2157

資料提供招請に関する公表

次のとおり特定役務の調達を予定していますので、当該調達に関して資料等の提供を招請します。
令和7年4月7日

国立大学法人九州大学総長 石橋 達朗

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 40

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達計画特定役務及び数量 人事給与システム 一式
- (3) 調達方法 購入等
- (4) 調達予定時期 令和7年度10月以降
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件

A 人事給与システムは、学内の教職員の人事管理及び給与計算の業務に有効と思われる支援機能を備えるシステムであり、次のものから構成されること。

- ・12,000名以上の構成員の属性（定年制職員、任期制職員、非常勤職員、その他）に応じた人事異動発令をはじめとする各種人事情報管理及び月例給与、期末勤勉手当、諸手当、国家公務員共済組合、社会保険月額算定、差額計算、遡及計算、年末調整等の給与計算を行うこと。
 - ・40,000名以上の在職者及び退職者の個人番号（マイナンバー）を管理し、税及び保険手続きを行えること。
 - ・本学で使用する他システムと人事情報のデータ連携ができること。
 - ・上記機能を一元管理できるパブリッククラウドであること。
- B 最新の技術に裏付けられたアーキテクチャを有し、技術動向に合致した先進性の高いオープンシステムであること。
- C システムが安定稼働し、外部からの脅威に対して安全性が確保できるよう、十分な保守性を有すること。
- 2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の特定役務に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
- (1) 資料等の提供期限 令和7年5月8日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提供先 〒819—0395 福岡市西区元岡744 国立大学法人九州大学財務部調達課役務調達係 石橋 司 電話092—802—2367
E-Mail : zakekimu@jimukyushu-u.ac.jp
- 3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して調達説明書を交付する。
- (1) 交付期間 令和7年4月7日から令和7年5月8日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 その他 この調達計画の詳細は調達説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
- 5 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Human Resources Management System 1 Set
- (3) Type of the procurement : Require

- (4) Basic requirements of the procurement :
- A The Human Resource Management System must have effective support functions for personnel and salary which based for personnel management within our university.
- The system must be able to perform the following operations for more than 12,000 constituent members (employees with a fixed retirement age, fixed-term employees, part-time employees, and others). e.g.) Management of various personnel information including the issuance of personnel transfers, monthly salary calculations, end-of-term allowance, diligence allowance, various allowances, monthly calculation of National Public Service Mutual Aid Association and Social Insurance, difference calculation, year-end adjustment, etc.
 - The system must be able to manage the Individual Numbers (My Number) of more than 40,000 employees (including retirees) and use them for tax and insurance procedures.
 - These various personnel data which registered on the system must be able to link to other systems used by our University.
 - The system must be a public cloud capable of centrally managing these above functions.
- B The system must have an architecture backed by the latest technology and be a highly advanced open system that meets the current technological trends.
- C The system vendor must give us sufficient maintenance support to operate in good condition anytime and to ensure safety against external threats.
- (5) Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00 8 May, 2025

- (6) Contact point for the notice : ISHIBASHI Tsukasa, Service Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819-0395 Japan, TEL 092-802-2367
- E-Mail : zakekimu@jimukyushu-u.ac.jp

資料提供招請に関する公表

次のとおり特定役務の調達を予定していますので、当該調達に関して資料等の提供を招請します。

令和7年4月7日

国立大学法人九州大学総長 石橋 達朗

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 40

○第3号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達計画特定役務及び数量
人事給与Web申請システム 一式
- (3) 調達方法 購入等
- (4) 調達予定時期 令和7年度10月以降
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件

A 人事給与Web申請システムは、大学の人事管理で必要となる雇用手続き、諸手当の申請、給与明細等の人事業務に有効と思われる支援機能を備えるシステムであり、次のものから構成されること。

- ・12,000名以上の構成員が採用時に必要な事務手続き及び在職時の人事給与に関する諸手続きをWebを通じて行えること。また、そのデータを人事または給与の情報として本学で使用する人事給与システムと連携できること。
- ・12,000名以上の構成員が給与明細をWeb上で確認できること。
- ・上記機能を一元管理できるパブリッククラウドであること。

B 最新の技術に裏付けられたアーキテクチャを有し、技術動向に合致した先進性の高いオープンシステムであること。

C システムが安定稼働し、外部からの脅威に対して安全性が確保できるよう、十分な保守性を有すること。

- 2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の特定役務に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
- (1) 資料等の提供期限 令和7年5月8日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提供先 〒819-0395 福岡市西区元岡744 国立大学法人九州大学財務部調達課企画係 池永雄一郎 電話092-802-2360
E-Mail : zaksoukatu@jimukyushu-u.ac.jp
- 3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して調達説明書を交付する。
- (1) 交付期間 令和7年4月7日から令和7年5月8日まで。
 - (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 その他 この調達計画の詳細は調達説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
- 5 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the services to be required : Human Resources Web Application System 1 Set
 - (3) Type of the procurement : Require
 - (4) Basic requirements of the procurement :
A The Human Resources Web Application System must have effective support functions for employment procedures, payslip and allowance applications which based for personnel management within our university.
 - The system must have the ability to perform by web site the necessary administrative procedures at the time of hiring and various procedures related to personnel and payroll during their tenure for more than 12,000 employees. And all these data must be able to be linked to personnel or payroll information.
 - The system should be able to show their payslip to themselves on the Web for more than 12,000 employees.

- The system must be a public cloud capable of centrally managing these above functions.

B The system must have an architecture backed by the latest technology and be a highly advanced open system that meets the current technological trends.

C The system vendor must give us sufficient maintenance support to operate in good condition anytime and to ensure safety against external threats.

(5) Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00 8 May, 2025

(6) Contact point for the notice : IKENAGA Yuichiro, Planning Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819-0395 Japan, TEL 092-802-2360
E-Mail : zaksoukatu@jimukyushu-u.ac.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年4月7日

独立行政法人自動車技術総合機構
理事長 木村 隆秀

◎調達機関番号 619 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 旅費精算システムの導入及び旅費計算確認等委託業務 1式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年4月30日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町4-41 住友生命四谷ビル4階 独立行政法人自動車技術総合機構総務部会計課 電話03-5363-3443
メール nyusatsu-honbu@naltec.go.jp

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年4月30日17時00分まで
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ

4 説明会の開催 本公示に基づく説明会は開催しない。

5 Summary

- (1) Classification of the products to be Procured : 71, 27
- (2) Nature and Quantity of the products to be purchased : Renewal, operation and maintenance of personnel and accounting related systems, 1 set
- (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00 30 April, 2025
- (4) Contact point for the notice : National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 4F Sumitomoseimei YotsuyaBuilding 4—41 Yotsuyahonshiocy Shinjukuku Tokyo 160—0003 Japan. TEL 03—5363—3443
E-mail nyusatsu-honbu@naltec.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和 7 年 4 月 7 日

国立大学法人東京科学大学
理事長 大竹 尚登

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○湯島地区第 1 号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 22、31
 - (2) 購入等物品及び数量 再使用可能医療機器洗浄システム 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和 7 年 5 月 12 日 17 時 00 分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒113—8519 東京都文京区湯島 1—5—45 東京科学大学病院事務部管理課 菊地 哲生 電話 03—5803—5110
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和 7 年 4 月 7 日から令和 7 年 5 月 12 日まで。
 - (2) 交付場所 上記 2 (2) に同じ。
- 4 仕様書案の説明会
 - (1) 開催日時 令和 7 年 4 月 14 日 14 時 00 分
 - (2) 開催場所 東京科学大学湯島地区 M & D タワー 1 階 病院事務部打ち合わせ室

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Cleaning system for reusable medical devices 1 Set
- (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00 12 May, 2025
- (4) Contact point for the notice : Tetsuo Kikuchi, Administration Section, Administration Division, Institute of Science Tokyo Hospital, 1—5—45 Yushima Bunkyo-ku Tokyo 113—8519 Japan, TEL 03—5803—5110

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和 7 年 4 月 7 日

国立大学法人新潟大学長 牛木 辰男

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 15

○第 1 号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 22、31
 - (2) 購入等物品及び数量 鏡視下手術総合システム 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和 7 年 5 月 10 日 17 時 00 分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒951—8520 新潟市中央区旭町通 1 番町 754 番地 新潟大学医歯学総合病院管理運営課 伊藤 憲興 電話 025—227—0972
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和 7 年 4 月 7 日から令和 7 年 5 月 10 日まで。
 - (2) 交付場所 上記 2 (2) に同じ。
- 4 仕様書案の説明会
 - (1) 開催日時 令和 7 年 4 月 14 日 15 時 00 分
 - (2) 開催場所 新潟大学医歯学総合病院西診療棟 3 階 第 3 会議室
- 5 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 22, 31
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Integrated endoscopic surgical system 1 Set

- (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00 10 May, 2025
- (4) Contact point for the notice : Norioki Ito, Procurement Section, Niigata University Medical and Dental Hospital, 754 Asahimachidori 1-bancho Chuo-ku Niigata-shi 951—8520 Japan, TEL 025—227—0972

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和 7 年 4 月 7 日
国立大学法人静岡大学
契約担当役 財務施設部長 近藤 裕史

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 22

○第 1 号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 14
 - (2) 購入等物品及び数量 人事給与・勤怠管理システム 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和 7 年 4 月 28 日 17 時 00 分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒422—8529 静岡県駿河区大谷 836 静岡大学財務施設部契約課契約第一係 猪瀬 智巳 電話 054—238—5165 メール keiyaku-first@adb.shizuoka.ac.jp
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和 7 年 4 月 7 日から令和 7 年 4 月 28 日まで。
 - (2) 交付場所 上記 2 (2) に同じ。
- 4 仕様書案の説明会
 - (1) 開催日時 令和 7 年 4 月 16 日 11 時 00 分
 - (2) 開催場所 静岡大学事務局別館 1 A 会議室
- 5 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 14
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : HR・Attendance Management System 1 Set
 - (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00 28 April, 2025
 - (4) Contact point for the notice : INOSE Tomomi, The First Purchasing Unit, Purchasing Section, Financial and Facilities Affairs Division, Shizuoka University, 836 Ohya Suruga-ku Shizuoka-shi 422—8529 Japan, TEL 054—238—5165

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和 7 年 4 月 7 日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学
理事 河野 広幸

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 17

○第 1 号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 24
 - (2) 購入等物品及び数量 集束イオンビーム・走査型電子顕微鏡複合装置 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和 7 年 4 月 28 日 17 時 00 分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒923—1292 石川県能美市旭台 1—1 北陸先端科学技術大学院大学総務部会計課調達係長 中西 達也 電話 0761—51—1104
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和 7 年 4 月 7 日から令和 7 年 4 月 28 日まで
 - (2) 交付場所 上記 2 (2) に同じ。
- 4 仕様書案の説明会
 - (1) 開催日時 令和 7 年 4 月 11 日 14 時 00 分
 - (2) 開催場所 北陸先端科学技術大学院大学本部棟 2 階中会議室（又はオンライン開催）（オンライン開催の詳細は仕様書案交付時に別途案内する。）
- 5 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 24
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Focused Ion Beam-Scanning Electron Microscope (FIB-SEM) system 1 Set
 - (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00 28 April, 2025
 - (4) Contact point for the notice : Nakanishi Tatsuya, Procurement Section, Accounting Department, Administrative Division, Japan Advanced Institute of Science and Technology, 1—1 Asahidai Nomi-shi Ishikawa 923—1292 Japan, TEL 0761—51—1104

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 4 月 7 日
契約担当役

国立大学法人豊橋技術科学大学
事務局長 山口 茂

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

○第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、27
- (2) 借入件名及び数量 認証基盤システム（再リース）一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 1 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所中部支社、三菱HCキャピタル株式会社
- 5 担当部門 〒441—8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘 1—1 国立大学法人豊橋技術科学大学財務課契約係 太田 侑希 電話0532—44—6515

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 14, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : User Authentication Infrastructure System (Re-lease) 1Set
- (3) Expected date of the contract award : 1 August, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Yuki Ota, Procurement Section, Accounting Division, National University Corporation Toyohashi University of Technology, 1—1 Hibarigaoka Tempaku-cho Toyohashi-shi Aichi-ken 441—8580 Japan, TEL 0532—44—6515

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 4 月 7 日

国立大学法人鳥取大学長 原田 省

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 31

○第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 アイノフロー供給装置（米国マリンクロットマニュファクチュアリングLLC社 アイノフローDS）の賃貸借
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 5 月 19 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
エア・ウォーター西日本株式会社中・四国支社東中国支店
- 5 担当部門 〒683—8504 米子市西町36—1 鳥取大学米子地区事務部经理・調達課病院調達係 木下裕一郎 電話0859—38—7087

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (2) Nature and quantity of the products to be rent : INOflo feeding device
- (3) Expected date of the contract award : 19 May, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Yuichiro Kinoshita, Hospital Procurement Section, Accounting and Procurement Division, Yonago Administration Office, Tottori University, 36—1 Nishi-cho Yonago-shi 683—8504 Japan, TEL 0859—38—7087

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 4 月 7 日

大学共同利用機関法人

高エネルギー加速器研究機構長 浅井 祥仁

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 08

○第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量
1.2MW連続波クライストロン 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 4 月 30 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
キヤノン電子管デバイス株式会社
- 5 担当部門 〒305—0801 つくば市大穂 1—1 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部契約課契約第四係 志波 恵 電話029—864—5168

落

札

落 札 者 等 の 公 示

次のとおり落札者等について公示します。
令和 7 年 4 月 7 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構呉医療センター院長 繁田 正信
(広島県呉市青山町 3—1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 34

- ①26 ②呉医療センター電力需給契約 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 19 ⑥中国電力(株) 広島県広島市中区竹屋町 2 番 42 号 ⑦556,370,369円 ⑧ 6. 12. 27 ⑨最低価格
- ①116 ②夜間看護助手派遣契約 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 1. 22 ⑥キョウワプロテック(株) 広島県広島市南区金谷町 3—13 田宮ビル 6 階 ⑦159,134,976円 ⑧ 6. 12. 2 ⑨最低価格

